

# **バングラデシュ人民共和国**

## **NGO/CSO 等国別プロフィール**

**2022 年 2 月**

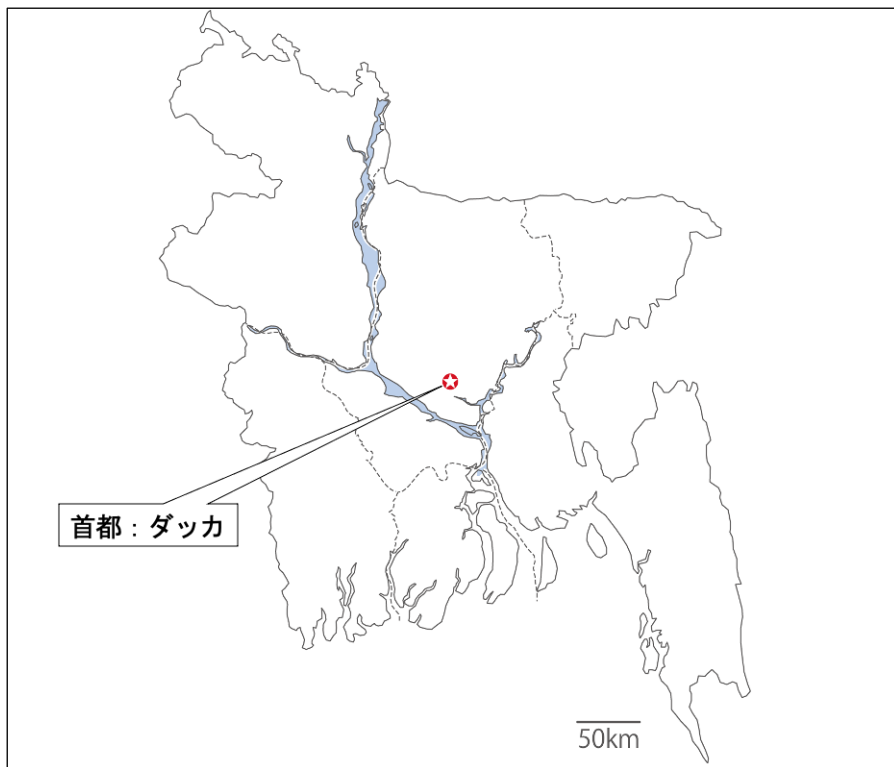
**独立行政法人 国際協力機構（JICA）**

**委託先**

**OPMAC 株式会社**

当資料は執務参考資料として取りまとめたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。





バングラデシュ人民共和国 地図（境界線は管区）



出所：特定非営利活動法人 SEEDS Asia

草の根技術協力「バングラデシュにおける都市部のコミュニティ防災力向上  
支援事業」（特定非営利活動法人 SEEDS Asia）

＜女性向け消防訓練を実施する地域防災リーダー＞

## 基礎情報

### ■ 主要指標

| 人口           | 面積                                                             | GDP<br>(2020 年、名目) | 一人当たり GNI<br>(2020 年、名目) | 貧困率<br>(2016 年 国家貧困ライン以下の人口比率) |
|--------------|----------------------------------------------------------------|--------------------|--------------------------|--------------------------------|
| 1 億 6,468 万人 | 14.7 万 km <sup>2</sup><br>(日本の面積の約 4 割)                        | 3,242 億米ドル         | 2,030 米ドル                | 24.3%                          |
| 行政区分         | 共和制。首都はダッカ、8 つの管区から成り、その下に 64 の県が置かれている。                       |                    |                          |                                |
| 主要産業         | 衣料品・縫製品産業、農業                                                   |                    |                          |                                |
| 民族           | ベンガル人が大部分を占める。ミャンマーとの国境沿いのチッタゴン丘陵地帯には、チャクマ族等を中心とした仏教徒系少数民族が居住。 |                    |                          |                                |
| 言語           | ベンガル語（国語）、成人（15 歳以上）識字率：72.9%                                  |                    |                          |                                |
| 宗教           | イスラム教徒 90.4%、その他（ヒンドゥー教徒、仏教徒、キリスト教徒）9.6%                       |                    |                          |                                |

出所：World Bank (2021)“World Development Indicators” <https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators#> (2021 年 12 月アクセス)、外務省 (2021)「バングラデシュ人民共和国 基礎データ」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bangladesh/data.html#section1> (2021 年 12 月アクセス)、国土交通省国土政策局「バングラデシュ」<https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/international/spw/general/bangladesh/index.html> (2021 年 12 月アクセス)

### ■ 危険情報

外務省の海外安全情報によれば、2021 年 11 月更新の危険情報は以下のとおり。

レベル 2（不要不急の渡航は止めてください）：チッタゴン（チョットグラム）丘陵地帯（カグラチャリ県、ランガマティ県、バンドルボン県）

レベル 1（十分注意してください）：上記を除くバングラデシュ全土

外務省 (2021)「海外安全ホームページ」

[https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pchazardspecificinfo\\_2021T096.html#ad-image-0](https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pchazardspecificinfo_2021T096.html#ad-image-0)

(2021 年 12 月アクセス)

\* このほか JICA 安全措置もある。

### ■ 感染症危険情報

外務省の感染症危険情報については以下の URL より確認できる。

[https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionspothazardinfo\\_012.html#ad-image-0](https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionspothazardinfo_012.html#ad-image-0)

\* 本報告書での NGO、CSO の用語表記：NGO は非政府組織 (Non-governmental organization) の略称、CSO は市民社会組織 (Civil Society Organization) の略称である。広義において NGO は CSO に含まれるが、本報告書ではプロファイルの業務タイトルと同様に NGO/CSO という表記とする。ただし、参考あるいは引用している出所の資料が使用している用語をそのまま用いている箇所もある。NGO、CSO 以外に地方自治体や大学研究機関も含んで指す場合に、「NGO/CSO 等」という表記とする

## 目 次

地図

写真

基礎情報

|                                              |            |
|----------------------------------------------|------------|
| <b>1. 基礎的な分野・課題情報</b> .....                  | <b>1-1</b> |
| 1.1. バングラデシュの開発政策・課題 .....                   | 1-1        |
| 1.2. 日本の開発協力方針 .....                         | 1-2        |
| 1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題 .....        | 1-3        |
| <b>2. 日本及び他ドナー援助概況</b> .....                 | <b>2-1</b> |
| 2.1. 日本の援助動向 .....                           | 2-1        |
| 2.2. 他ドナーの援助動向 .....                         | 2-2        |
| <b>3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き</b> ..... | <b>3-1</b> |
| 3.1. 関連法令 .....                              | 3-1        |
| 3.2. 登録制度・手続き .....                          | 3-1        |
| 3.3. JICA 草の根技術協力事業の場合 .....                 | 3-2        |
| <b>4. 現地 NGO/CSO 等の情報</b> .....              | <b>4-1</b> |
| 4.1. 現地 NGO/CSO 等の概況 .....                   | 4-1        |
| 4.2. 日本の ODA 事業経験がある現地 NGO 等 .....           | 4-2        |
| 4.3. 現地 NGO リスト .....                        | 4-3        |
| <b>5. 市民社会活動を取り巻く環境</b> .....                | <b>5-1</b> |
| 5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター .....              | 5-1        |
| 5.2. フリーダム・ハウスによる市民活動の評価 .....               | 5-1        |

別添 1：バングラデシュ 項目別情報収集源リスト

別添 2：バングラデシュ ODA 事業リスト

## 図表目次

|                                              |     |
|----------------------------------------------|-----|
| 表 1-1 対バングラデシュ国別開発協力方針 .....                 | 1-2 |
| 表 1-2 重点分野における協力プログラムの一覧 .....               | 1-3 |
| 表 1-3 COVID-19 に関連した支援例 .....                | 1-4 |
| 表 1-5 防災分野における草の根技術協力事業の例 .....              | 1-5 |
| 表 1-4 ミャンマーからの避難民を支援している主な本邦 NGO .....       | 1-6 |
| 表 2-1 保健・医療、防災、難民支援分野の主要 ODA 事業 .....        | 2-1 |
| 表 2-2 JICA 基金活用事業一覧 .....                    | 2-2 |
| 表 4-1 本邦 NGO と連携実績のある現地 NGO の例 .....         | 4-2 |
| 表 4-2 外務省草の根・人間の安全保障無償資金協力採択組織（現地 NGO） ..... | 4-3 |



## 1. 基礎的な分野・課題情報

### 1.1. バングラデシュの開発政策・課題

バングラデシュは 2021 年から 2041 年までの長期ビジョン計画<sup>1</sup>を策定しており、それを  
実現すべく 5 年毎に中期計画を定めている。最新の第 8 次 5 カ年計画<sup>2</sup>によると、2031 年ま  
でに高中所得国の仲間入りをし、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals、略語  
「SDGs」）の主要目標を達成し、極度の貧困を削減するというゴールに近づけることを掲げ  
ている。また、これを達成するために以下の 6 つのコアテーマを掲げている。

1. 人々の健康、信頼、雇用、収入、経済活動を取り戻すための COVID-19 からの迅速な回復。
2. GDP 成長率の加速、雇用の創出、生産性の加速そして急速な貧困削減。
3. すべての国民が開発プロセスに完全に参加し、恩恵を受けられ、社会的保護に基づく所得移転によって貧困層や脆弱層を支援することを目的とした、幅広い包括性のある戦略の実施。
4. 災害や気候変動に強く、天然資源を持続的に利用でき、不可避な都市化への移行を成功させる、持続可能な開発の道筋。
5. 経済を高位中所得国の状態に導くために必要な重要制度の開発と改善。
6. SDGs 目標の達成と後発開発途上国からの卒業の影響への対応。

NGO/CSO 活動はバングラデシュにおいて活発であり、政府の長期ビジョン計画の中でも NGO/CSO の集合体は社会的機関（social institutions）セクターとして、政治家、官僚とともに第三の機関と位置付けられている。NGO は政府によるサービス提供が行き届かないギャップを実践的に埋める役割を担っていると重要性を認める一方で、市民社会の動きはミクロレベルでは開発インパクトをもたらしてきたものの、マクロレベルでは開発インパクトは大きくなかったという見解を示している。バングラデシュは NGO/CSO の多様性及び規模に制約をかけず、結果として、これらの組織は企業化／民営化の道を歩んできた。社会的機関セクターの 2041 年に向けての目標は「すべての NGO/CSO は高品質で幅の広いオペレーションへと発展し、その内のいくつかは国際的なベストプラクティスとして位置付けられ、標準的な規制とビジネス慣習の基に制度化されること」としている。

同計画では、NGO とのパートナーシップについて詳細の言及はないが、幅広い分野でのパートナーシップ強化が予定されている。対象分野は、子供の栄養改善、官民連携促進（PPP）を通じた保健・交通・教育・住宅などを含む公的サービスの向上、水質汚染の改善、森林資源の持続可能なマネジメント、職業訓練、地域サービスの向上、汚職の撲滅を含むガバナンス、都市開発、農村農民との繋がり、健康状態の格差是正、社会的に排除されている人々の

<sup>1</sup> Government of the People's Republic of Bangladesh "Perspective Plan of Bangladesh 2021-2041" <http://old.web.lged.gov.bd/UploadedDocument/UnitPublication/1/1049/vision%202021-2041.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

<sup>2</sup> Government of the People's Republic of Bangladesh "8th Five year plan July 2020 - June 2025" <https://old.web.lged.gov.bd/UploadedDocument/UnitPublication/1/1166/8FYP.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

包摂、災害マネジメント向上を通じたリスクの低減などが挙げられている。NGO に期待される多くの役割は、政府が手が届かない地方や住民とのギャップを埋める事、そのための繋がり、社会参加の促進などである。

## 1.2. 日本の開発協力方針

日本政府における対バングラデシュの開発協力方針、重点分野および協力プログラムは以下のように定めている。現行のバングラデシュ政府開発計画の経済成長、社会包摂両面を包括するアプローチに沿って、持続可能かつ公平な経済成長の加速化と貧困からの脱却への支援を展開していくことが述べられている。

表 1-1 対バングラデシュ国別開発協力方針

| 我が国の ODA の基本方針（大目標） |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ●                   | <p><u>中所得国化に向けた、持続可能かつ公平な経済成長の加速化と貧困からの脱却</u></p> <p>我が国は、2014 年の日・バ首脳会談で合意された「包括的パートナーシップ」の下で、持続可能かつ公平な経済成長（sustainable growth with equity）による同国の成長と貧困からの脱却を後押しするため、同国の経済活動の活性化並びに社会の脆弱性の克服への取組を支援する。</p>                                                                                                                                                                                                      |
| 重点分野（中目標）           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| (1)                 | <p><u>中所得国化に向けた、全国民が受益可能な経済成長の加速化</u></p> <p>バングラデシュ政府が政策目標として掲げる「2021 年の中所得国化」実現に向けて、貧困層にも配慮しつつ、「ベンガル湾産業成長地帯（BIG-B）」構想を中心とした協力を行い、持続可能な経済成長の加速化を支援する。交通機関の多様化に留意しつつ、国際スタンダードに則った質の高い運輸・交通インフラを整備し、人とモノの効率的な移動を促進させ地域の連結性向上に貢献する。また、経済発展の最大の障害である深刻な電力・エネルギー不足の解消のため、発電所及び送配電網の整備などを通じて、電力・エネルギーの安定供給を図る。さらに、高度経済成長を実現するための原動力となる民間セクターの活動を振興し、民間投資を誘致・増加させるため、投資環境の改善を支援するとともに、民間セクターの成長の礎となる人材育成に幅広く取り組む。</p> |
| (2)                 | <p><u>社会脆弱性の克服</u></p> <p>貧困、飢餓、教育、保健、ジェンダー、水・衛生などの SDGs の達成に貢献する。教育については、初等教育の質の向上を図るとともに、技術教育の改善や科学技術分野の研究・開発の促進に貢献する。保健については、母子保健及び非感染性疾患対策を中心として公的保健サービスの質の改善を図るとともに、保健人材の育成やコミュニティによる住民の健康支援体制の確立を含む保健行政の能力強化を通じ、包括的な保健システム強化を支援することで、ユニバーサル・ヘルスカバレッジの達成に貢献する。また、災害予警報、地震対策、河川管理などを中心とした防災・気候変動対策及び農村部の生活環境改善・生計向上に資する支援を行う。</p>                                                                           |

出所：外務省(2018)「対バングラデシュ人民共和国国別開発協力方針」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072272.pdf>（2021 年 12 月アクセス）



表 1-2 重点分野における協力プログラムの一覧

| 重点分野                            | 協力プログラム               |
|---------------------------------|-----------------------|
| (1) 中所得国化に向けた、全国民が受益可能な経済成長の加速化 | 電力・エネルギー安定供給強化プログラム   |
|                                 | 全国運輸交通ネットワーク整備強化プログラム |
|                                 | 民間セクター開発プログラム         |
|                                 | 都市開発プログラム             |
| (2) 社会脆弱性の克服                    | 保健システム強化プログラム         |
|                                 | 教育の質の向上プログラム          |
|                                 | 行政能力向上プログラム           |
|                                 | 農業・農村開発プログラム          |

出所：外務省（2020）「対バングラデシュ人民共和国 事業展開計画」  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072273.pdf>（2021 年 12 月アクセス）

### 1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題

本邦 NGO/CSO 等アクターに活躍を期待したい分野・課題は、JICA バングラデシュ事務所からのヒアリング等も踏まえ、主に以下の 3 分野・課題である。加えて、現地における本邦 NGO/CSO の活動全般にかかる概況も含めて以下に記載する。

バングラデシュにとって日本は最大の二国間援助国であり、ODA 事業が広く展開されている。ODA 事業は比較的大規模なインフラ整備や防災事業などが多いため、本邦 NGO にはプロジェクト後の行動変容の定着を促すソフト面での活動に期待したい。COVID-19 対策、防災分野は特にこの点が重要であるため、重点課題として挙げられている。また、ミャンマーからの避難民の帰還などの解決が見えない状況下で避難民を受入れているホストコミュニティへの継続的支援は今後も求められるため、今後も支援ニーズが高い。これらの 3 分野についての状況は以下の通り。

#### (1) COVID-19 対策（保健・医療）

COVID-19 の蔓延は多岐にわたる分野・課題において影響を与えている<sup>3</sup>。例えば、家庭の所得低下、ジェンダーバイオレンス（性別に起因する暴力、GBV: Gender Based Violence）増加、女性のメンタルヘルス問題、児童労働や児童結婚の増加などが顕在化している。教育面では、学校の全面もしくは部分閉鎖に伴うオンライン教育は、教員及び生徒が IT に対応できない事や機材が買えないなどの問題で十分に機能しておらず、教育の質の低下、学ぶ機会や環境の減少、さらには家庭以外の居場所や娯楽の欠如によるメンタルヘルスの問題、落第した生徒の増加とケアの不足などへ大きな影響が出ている。

バングラデシュは 2021 年 7 月に COVID-19 の一日の感染者数が 16,000 人を超え、一日の感染者数として最多を記録<sup>4</sup>したが、バングラデシュへの入国制限や主要都市における活動・行動制限の結果、その後は感染者数が減少傾向にあり、2021 年 11 月は 1 日 200 人台の感染者数で推移している。そのため、公共の場において感染対策への意識の低下が散見され、再度の感染拡大の懸念が持たれている。個々人の感染対策への意識が高い日本の知見がバ

<sup>3</sup> 現地調査補助員による現地情報収集調査（2022 年 1 月）より

<sup>4</sup> Johns Hopkins University”COVID-19 Map” <https://coronavirus.jhu.edu/map.html>

ングラデシュでの啓発活動に大いに役立てる可能性がある。なお、COVID-19 対策として政府および JICA は以下の支援を実施しており、引き続き当該分野における支援が求められている。

表 1-3 COVID-19 に関連した支援例

| 事業名/取組み                                                    | 概要                                                                  |
|------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款                                    | 新型コロナウイルス感染症の社会経済的影響の緩和・抑制を目的とし、SDGs（持続可能な開発目標）ゴール 1、3、8 等に貢献。      |
| 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款（フェーズ 2）                             | 感染症対策、ユニバーサル・ヘルスカバレッジ（UHC）達成に向けた保健医療サービスへのアクセスと質の向上などを支援。           |
| COVAX ファシリティを通じたバングラデシュ人民共和国に対する新型コロナウイルス・ワクチンの供与          | 日本国内で製造したワクチン計約 300 万回分を、COVAX ファシリティを通じて供与。                        |
| ガイドブック「COVID19 and Diabetes」を、保健省 NCDC 課とバングラデシュ糖尿病協会と共同作成 | 「COVID19 と糖尿病」に関する社会的な認知の促進を目的に、動画やインフォグラフィックなどを作成。                 |
| バングラデシュで医療従事者のための個人保護具製造を支援                                | 医療従事者用の保護具の不足や粗悪品の流通に対応するため、日本の検品会社（K2 社）と共同で製作した医療用ガウンを約 3000 枚提供。 |

出所：JICA「ニュースリリース」[https://www.jica.go.jp/press/2020/20200805\\_31.html](https://www.jica.go.jp/press/2020/20200805_31.html)（2021 年 12 月アクセス）、外務省「報道発表」[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000991.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000991.html)（2021 年 12 月アクセス）、外務省「報道発表」[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\\_009098.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009098.html)（2021 年 12 月アクセス）、JICA「プロジェクトニュース」<https://www.jica.go.jp/project/bangladesh/013/news/20200727.html>（2021 年 12 月アクセス）、JICA「トピックス&イベント情報」<https://www.jica.go.jp/bangladesh/office/information/event/20200722.html>（2021 年 12 月アクセス）

## (2) 防災分野

バングラデシュは 57 の国際河川を含む 230 を超える河川が存在、低地で平らな地形が多い、サイクロンの通り道となりやすい地形などの複合的な要因により、高い頻度で破壊的な洪水、サイクロンの自然災害を被っている<sup>5</sup>。2020 年には COVID-19 の蔓延と大型サイクロン・アムファン（Amphan）により甚大な社会経済への影響が発生した。バングラデシュは災害対応の経験を積んできてはいるが、防災は国、地域、コミュニティレベルでの調整が必要な、未だ課題の残る分野である。命や資産を守る早期の注意や警報、現地のニーズに応える緊急対応、平時に戻るための復旧・復興など多くのテーマがある<sup>6</sup>。また、河川部・沿岸部の防災については認知が高いが、人口密度が高く、社会インフラが脆弱であるという特徴を有する都市部においても災害被害は大きく、都市の防災も重要な課題である<sup>7</sup>。都市部では特に、住民の防災意識は低く、必要性が理解されておらず、技術協力や機材面のみならず意識変革や住民参加促進に重要な課題がある。

<sup>5</sup> Global News View「バングラデシュの洪水・世界の縮図（2020 年 10 月 29 日）」

<https://globalnewsview.org/archives/13275>（2021 年 12 月アクセス）

<sup>6</sup> 現地調査補助員による現地情報収集調査（2022 年 1 月）より

<sup>7</sup> 特定非営利活動法人 Seeds Asia バングラデシュ事務所ヒアリング（2022 年 1 月 20 日）より

防災分野は、JICA が過去 30 年以上に渡って、サイクロンシェルターの建設やレーダーの設置を中心としたハードの支援を通じて災害犠牲者数の減少に大きく寄与してきた。今後は意識啓発、避難訓練、防災対策コミュニティー構築など、NGO や地方自治体の知見を活かしたソフト面での支援も求められている。なお、当該領域における草の根技術協力事業を通じた支援は以下の通り。

表 1-4 防災分野における草の根技術協力事業の例

| 組織名                          | 取組み                                                                                                                    |
|------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会 | 「サイクロンに強い地域・人づくりプロジェクト－サイクロン常襲地で、地域全体で防災、減災力を高めます－」を通じて、コミュニティの自助と共助を強化するために、ユニオン防災委員会の能力強化および活性化を支援。                  |
| 特定非営利活動法人 SEEDS Asia         | 「バングラデシュにおける都市部のコミュニティ防災力向上支援事業」にて、都市部での防災対策を想定した、持続的な地域防災行政を推進していくための土台づくりとして人材育成や仕組みづくりなどを支援。                        |
| 特定非営利活動法人 BHN テレコム支援協議会      | 「コミュニティラジオによる災害情報提供を活用した地域住民災害対応能力強化プロジェクト」を通じて、正確な気象・災害情報の収集と、情報の公平かつ一斉に伝達する体制づくりを支援。また、情報を正確に把握し、避難行動に移すための啓発・教育も実施。 |

出所：JICA「草の根技術協力事業・国別事業一覧」<https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/index.html>  
(2021 年 12 月アクセス)

### (3) ミャンマーからの避難民受入れホストコミュニティへの包括的支援

ミャンマーからの避難民の問題解決が進んでいないことから、継続的な支援は今後も求められる。現在のコックスバザールの避難民キャンプ周辺での産業開発や避難民・ホストコミュニティの雇用創出に強い関心を示している本邦企業からの照会もあり、官民が連携する形での支援も期待されている。また、現在の避難民キャンプは医療や教育へのアクセスが制限されているため、バシヤンチャール島へ難民を移送する計画が進んでいることもあり、島での支援が今後解禁・拡大すると言われている。JICA は「ホストコミュニティへ支援」の立場として支援している。なお、ミャンマーからの避難民への支援を実施している（2021 年 12 月時点）主な本邦 NGO とその取り組みは以下の通り。

表 1-5 ミャンマーからの避難民を支援している主な本邦 NGO

| 組織名                            | 取組み                                                                                                  |
|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 特定非営利活動法人<br>難民を助ける会（AAR）      | 緊急支援物資配付のほか、水・衛生改善事業として、避難民キャンプ内にトイレ、水浴び場、井戸を設置し、衛生啓発活動を実施。プロテクション権利保護事業では、子どものおよび女性のための活動施設をそれぞれ設置。 |
| 特定非営利活動法人<br>法人 IVY            | 現地 NGO の Mukti（ムクティ）と協働して、乾季に枯れない井戸、浄化槽付きトイレを設置。衛生啓発活動を実施し、下痢の患者数削減を支援。                              |
| 特定非営利活動法人ピースウィ<br>ンズ・ジャパン（PWJ） | 地元の医療系 NGO のダッカコミュニティホスピタルトラスト（DCHT）と連携して医療支援を実施。医師や看護師たちのチームが難民キャンプ内を巡回し、怪我の治療や栄養失調、体調不良などをケア。      |

出所：難民を助ける会（AARJapan）「解説コーナー」<https://aarjapan.gr.jp/commentary/992>（2021 年 12 月アクセス）、IVY「バングラデシュ・ミャンマー」<https://ivyivy.org/act/bgdmnr>（2021 年 12 月アクセス）、PWJ「バングラデシュでの活動」<https://peace-winds.org/activity/area/bangladesh>（2021 年 12 月アクセス）

また、現地 NGO<sup>8</sup>によると、本分野においては食糧、住居、教育、保健・医療、女性保護、防災などを含む幅広い課題への複合的な取り組みが求められている。加えて、国際的な緊急支援は流動的で、本分野への支援は昨今減少傾向にあるとのことで、継続的な支援へのニーズがある。

#### (4) バングラデシュにおける本邦 NGO/CSO の活動実績からみた今後のニーズ

その他、本邦 NGO/CSO 等が活動するに際して今後求められる点やこれまでの活動実績からの考察は以下のとおり。

- 本邦企業において SDGs への関心が高まっている中、持続可能な社会づくりを目指す現地 NGO との連携が期待される。また、雇用創出を目的とした企業家精神（アントレプレナーシップ）の推進においても、日本の中小企業と現地の NGO・学生組織との連携が期待される。
- 都市部で生活を始める地方出身の子どもが増えており、社会的弱者として生活が困窮している子どもや家事使用人として酷使されている女子児童が少なくない。「特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会」は 2000 年から現地パートナー団体とともにこれらの子どもたちやストリートチルドレンを支援してきた。このような支援については継続的にニーズがある。

<sup>8</sup> Center for Natural Resource Studies (CNRS)ヒアリング（2021 年 1 月 7 日）より。

## 2. 日本及び他ドナー援助概況

### 2.1. 日本の援助動向

日本政府としての ODA 事業実績全体では、インフラ整備、防災、保健医療、ガバナンス関連のプロジェクトなど幅広く展開されてきた（2011 年以降の事業リストは別添 2 参照）。そのうち、既述の COVID-19（保健・医療）、防災、ロヒンギャ難民対策の重点 3 分野における主要な ODA 事業案件は下表とおりである。保健医療分野では熱帯病対策の技術協力、防災分野に関しては特に実施事業が多く、地方防災計画策定・実施能力強化の技術協力、災害リスク管理能力強化や洪水対策の有償資金協力、コミュニティ防災の草の根技術協力、民間連携調査など様々なスキームで事業実績がある。難民支援に関しては、ミャンマー避難民ホストコミュニティ生計向上の草の根技術協力も実施された。

表 2-1 保健・医療、防災、難民支援分野の主要 ODA 事業

| 分野    | 事業名                                            | 事業形態    |
|-------|------------------------------------------------|---------|
| 保健・医療 | 顧みられない熱帯病対策-特にカラ・アザールの診断体制の確立とベクター対策研究プロジェクト   | 技術協力    |
| 防災    | 地方防災計画策定・実施能力強化プロジェクト                          | 技術協力    |
|       | ダッカ及びラングプール気象レーダー整備計画                          | 無償資金協力  |
|       | 災害リスク管理能力強化事業                                  | 有償資金協力  |
|       | ハオール地域洪水対策・生計向上事業                              |         |
|       | サイクロンに強い地域・人づくりプロジェクト                          | 草の根技術協力 |
|       | バングラデシュにおける都市部のコミュニティ防災力向上支援事業                 | 草の根技術協力 |
|       | コミュニティラジオによる災害情報提供を活用した地域住民災害対応能力強化プロジェクト      | 草の根技術協力 |
|       | 自転車搭載型浄水装置を活用したコミュニティ防災体制構築事業案件化調査             | 民間連携    |
|       | 太陽光発電および無線通信を活用した河川監視カメラシステムによる水防災対策事業に係る案件化調査 |         |
| 難民支援  | ミャンマー避難民ホストコミュニティの生計向上支援事業                     | 草の根技術協力 |

出所：JICA「ODA 見える化サイト」ウェブサイト <https://www.jica.go.jp/oda/index.html>（2021 年 12 月アクセス）JICA「民間連携事業・案件事例検索」ウェブサイト [https://www2.jica.go.jp/ja/priv\\_sme\\_partner/index.php](https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/index.php)（2021 年 12 月アクセス）、JICA「草の根技術協力・国別事業一覧」<https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/index.html>（2021 年 12 月アクセス）

また、外務省の日本 NGO 連携無償資金協力の近年の実績では、年間 4-9 件で推移し、他国との比較では多い傾向にあり、分野は本調査の重点 3 分野である保健、コミュニティ支援、防災を中心とし、それ以外は農林業、教育・人づくりが多い。被供与団体が連続する傾向はあるが、様々な団体に活用されている。

青年海外協力隊/海外協力隊は累計 1,264 名（うち女性 524 名）が派遣<sup>9</sup>されており、シニ

<sup>9</sup> JICA 海外協力隊「青年海外協力隊/海外協力隊派遣実績」<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/jocv.html>（2021 年 12 月アクセス）



ア海外協力隊は累計 20 名（うち女性 3 名）が派遣<sup>10</sup>されている。関連分野では<sup>11</sup>、感染症対策としてフィリア症の重度感染地域にて県の保健衛生事務所配属にて感染症対策隊員として活動などが挙げられる。防災分野では、技術協力プロジェクトにて消防車両が供与された現場にて、意識変容・行動変容を支援する目的で協力隊員が派遣された事例がある。また、青年海外協力隊ではないが JICA 専門家派遣としてバングラデシュ測量局（SOB）への技術指導や、縫製事業者向けの耐震診断及び改修工事における技術支援<sup>12</sup>などがある。なお、同国への青年海外協力隊派遣は 2016 年 7 月のダッカ市内での襲撃テロ及び治安情勢を受け、停止されている<sup>13</sup>。

また、2017 年度以降の JICA 基金活用事業の実績は以下の通り。

表 2-2 JICA 基金活用事業一覧

| 事業名                                             | 実施団体                |
|-------------------------------------------------|---------------------|
| バングラデシュにおける女子生徒の経済的および社会的自立を目的とした洋裁クラブ活性化プロジェクト | NPO 法人 YOU&ME ファミリー |

出所：JICA「世界の人びとのための JICA 基金活用事業」 <https://www.jica.go.jp/partner/private/kifu/09.html>  
(2021 年 12 月アクセス)

## 2.2. 他ドナーの援助動向

外務省<sup>14</sup>によると、二国間主要ドナーの対バングラデシュ経済協力実績では日本が 14 億 2,000 万米ドルでもっとも拠出額の多い国となっている。次いで米国（2 億 7,000 万ドル）、英国（2 億 2,000 万ドル）、の順となっている。ここでは米国、英国、そして世界銀行について記載する。

### (1) 米国

米国国際開発庁（United States Agency for International Development、略語「USAID」）の援助計画<sup>15</sup>及び活動概要<sup>16</sup>によると、バングラデシュが経済的多様性・不平等への対応・インド太平洋地域における強靱なパートナーとなるための能力を高めながら、民主主義の原則

<sup>10</sup> JICA 海外協力隊「シニア海外協力隊派遣実績」 <https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/s.v.html>（2021 年 12 月アクセス）

<sup>11</sup> JICA（2013）“JICA Volunteer in Bangladesh” [https://www.jica.go.jp/bangladesh/office/activities/volunteer/ku57pq00001v7dzc-att/pamphlet\\_40th.pdf](https://www.jica.go.jp/bangladesh/office/activities/volunteer/ku57pq00001v7dzc-att/pamphlet_40th.pdf)

<sup>12</sup> JICA バングラデシュ「ヒューマンストーリー」 <https://www.jica.go.jp/bangladesh/office/others/human/index.html>（2021 年 12 月アクセス）

<sup>13</sup> 日経新聞「青年海外協力隊、バングラデシュから撤退（2016 年 7 月記事）」 [https://www.nikkei.com/article/DGXLASDE29H01\\_Z20C16A7000000/](https://www.nikkei.com/article/DGXLASDE29H01_Z20C16A7000000/)

<sup>14</sup> 外務省（2019）「政府開発援助（ODA）国別データ集」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100153307.pdf>

<sup>15</sup> USAID（2020）“Country Development Cooperation Strategy（CDCS）- Bangladesh, 2020-2025” [https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/CDCS\\_Bangladesh-December-2025.pdf](https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/CDCS_Bangladesh-December-2025.pdf)

<sup>16</sup> USAID（2019）“Country Profile -Bangladesh” [https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1861/BangladeshCountryProfile\\_April2019.pdf](https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1861/BangladeshCountryProfile_April2019.pdf)

と包括的な成長に注力することを支援のゴールとしている。以下3つの開発目標（DOs）が挙げられている。

- DO1：透明性、説明責任、統一性の高い改善された民主主義体制
- DO2：包括的、健康的、教育的な社会及び強い経済に向けた機会の拡大
- DO3：ショックとストレスへの対応力・強靱性の強化

また、米国国際開発庁は、食糧安全、環境の強靱性、民主主義とガバナンス、保健、教育、人道支援の分野に焦点を当てた援助を行っている。

プロジェクトの事例としては、COVID-19 緊急対策として医療機材提供、コールドチェーンの構築支援、物流支援、ワクチン贈与、ヘルスケア施設の運営効率化支援などを実施している<sup>17</sup>。

ロヒンギャ難民緊急支援においては、脆弱者層への食糧支援、緊急栄養支援を含む基本的な人命救助を実施している。また、脆弱性の高いホストコミュニティの支援としてヘルスサービス、読書教育、多目的サイクロンシェルターの建設などを行っている<sup>18</sup>。

防災分野では主に脆弱者層の自然災害への影響を焦点とし、現地政府やコミュニティに防災委員会を作り、避難計画の策定や避難訓練の実施などを支援している。また洪水のリスクが高い地域においてバングラデシュ政府及び米軍のエンジニア、国際 NGO の CARE、Save the Children と協業し、多目的サイクロンシェルターの建設を行った。このシェルターは平時では学校やコミュニティセンターとして活用される<sup>19</sup>。

その他、市民社会参加の推進においては、男女平等で質の高い保健及び教育サービスなどの社会サービス提供に重要な役割を持つ、CSO、社会的企業、民間セクターネットワークを支援すると述べている。また、CSO やメディアが政府のガバナンス向上のための役割として重要であると位置付けている<sup>20</sup>。

## (2) 英国

英国の外務・英連邦・開発省（Foreign, Commonwealth and Development Office、略語「FCDO<sup>21</sup>」）<sup>22</sup>は、これまでの成果として、「極度の貧困の終焉と基本的サービスの提供」として、教育、栄養改善、水、衛生領域における支援を挙げている。また、「経済発展」として、技能訓練、規制緩和による雇用創出、縫製事業従事者に対する働きがいのある人間らしい仕事の支援に注力している。「危機に対する安定性と強靱性の構築」の中では、防災の強化と共に 50 万人へ人道支援を引き続き行うとしている。また、ロヒンギャ難民に対する継

<sup>17</sup> USAID “Bangladesh” <https://www.usaid.gov/bangladesh> (2021 年 12 月アクセス)

<sup>18</sup> USAID (2019) “Country Profile -Bangladesh” [https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1861/BangladeshCountryProfile\\_April2019.pdf](https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1861/BangladeshCountryProfile_April2019.pdf) (2021 年 12 月アクセス)

<sup>19</sup> USAID “Bangladesh” <https://www.usaid.gov/bangladesh> (2021 年 12 月アクセス)

<sup>20</sup> USAID (2020) “Country Development Cooperation Strategy (CDCS) - Bangladesh, 2020-2025”

<sup>21</sup> FCDO は旧外務・英連邦省（FCO）と旧英国国際開発省（DFID）を 2020 年 9 月に統合した省

<sup>22</sup> Department for International Development (2020) “Bangladesh profile” [https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/913400/Bangladesh-Profile.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/913400/Bangladesh-Profile.pdf) (2021 年 12 月アクセス)

続的な支援についても言及があり、バングラデシュ政府及び国際社会とロヒンギャ難民及び脆弱なホストコミュニティの短期的及び中期的なニーズに応える支援を行うとしている。

NGO 関連では、スタート・ファンド (Start Fund) <sup>23</sup> という多国籍ドナーの拠出<sup>24</sup>による、緊急対策ファンドの設立及び支援を行っている。スタート・ファンドはスタート・ネットワーク (Start Network) のメンバーにより運営されている国際的基金であるが、プロジェクトはスタート・ネットワークのメンバーとその現地パートナーからなる委員会の申請から 72 時間以内に採択を決定するという仕組みとなっている。この仕組みによってスタート・ファンドが迅速にオーナーシップを持って緊急事態への対応を可能としている。

スタート・ファンド・バングラデシュ (Start Fund Bangladesh) <sup>25</sup> は、2017 年に英国政府が 1,000 万英ポンド (15 億 3,000 万円に相当) を拠出し基金として設立された。その後、英国政府は 2020 年 12 月までに 685 万英ポンド (10 億 4,805 万円に相当) を拠出し、75 万 7,475 人に現金、水と衛生環境の提供を行っている。また、緊急支援や人道支援に加えて、防災やリスク管理への資金提供も行っている。

### (3) 世界銀行<sup>26</sup>

世界銀行はバングラデシュに対し、2017 年 11 億 5,000 万米ドル、2018 年 29 億 9 万米ドル、2019 年 22 億 3,000 万米ドル、2020 年 22 億 6,000 万米ドル、2021 年は 21 億 1,000 万米ドルの融資のコミットメントを行ってきた。世界銀行の援助計画<sup>27</sup>では、以下の 3 分野を焦点としている。

- ① 成長と競争力 (growth and competitiveness)
- ② 社会包摂 (social inclusion)
- ③ 気候と環境のマネジメント (climate and environment management)

また、ロヒンギャ難民への対応、人的資源、気候変動対策及びデジタルトランスフォーメーションへの更に注力した支援を予定している。

また、COVID-19 対策ではバングラデシュでの陽性者発見から 3 週間以内に 1 億米ドルの支援を決め、検査、治療、感染対策、公的保健システムの強化等を迅速に支援した。その後も医療物資の提供、COVID-19 の影響を受けた小規模事業者支援や雇用創出の支援等を行っている。

ロヒンギャ難民支援においては、世界銀行は 5 件のプロジェクトの 5 億 9,000 万米ドルの無償資金供与により、バングラデシュ政府のロヒンギャ難民の受入れホストコミュニティへの支援を支えている。24 時間運営のヘルスケア施設や COVID-19 治療専門のセンター

<sup>23</sup> Start Fund グローバルウェブサイト <https://startnetwork.org/start-fund> (2021 年 12 月アクセス)

<sup>24</sup> 英国、アイルランド、オランダ、ドイツ、ジャージー代官管轄区、IKEA 財団など

<sup>25</sup> Start Fund Bangladesh ウェブサイト <https://startnetwork.org/start-fund/bangladesh> (2021 年 12 月アクセス)

<sup>26</sup> World Bank “Bangladesh” <https://www.worldbank.org/en/country/bangladesh/overview#1> (2021 年 12 月アクセス)

<sup>27</sup> World Bank (2016) “Country Partnership Framework For Bangladesh FY16-20” <https://documents1.worldbank.org/curated/en/362231468185032193/pdf/103723-REVISED-PUBLIC-IDA-R2016-0041.pdf> (2021 年 12 月アクセス)



にて、保健、栄養や家族計画のサービスを提供している。また、ジェンダーに基づく暴力から女性や少女を守るためのサポートとして保護施設の運営等も行っている。1,300 以上の学習センターの運営をとおして 35 万人のロヒンギャ難民の子供や若者に学習や精神面での支援、職業訓練等を提供している。加えて、水や衛生面での支援も実施している。

防災関連分野では、気候変動に対し脆弱な 450 の漁村に住む 46,777 の漁師家庭に対し生活支援を実施した。また 200 の海老養殖クラスターに対して、条件付き無償資金協力による気候変動に対応する技術への接続支援（climate smart technology market linkages）も行った。COVID-19 パンデミックの渦中の「バングラデシュ持続可能な沿岸・海洋漁業プロジェクト（Bangladesh Sustainable Coastal and Marine Fisheries Project）」は 77,286 の海沿いの漁師やエビ養殖者への現金給付も実施した。

### 3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き

#### 3.1. 関連法令

国際非営利法制センター<sup>28</sup>によると、バングラデシュの市民社会組織（CSO）の活動するための必要な法律は、会社設立法（Laws of incorporation）と規制法（Regulatory laws）の2つに大別される。なお、会社設立法に該当する具体的な法律は以下となっている。

- 団体登録法（The Societies Registration Act）, 1860
- 信託法（The Trust Act）, 1882
- 会社法（The Companies Act）, 1913 (amended in 1994)

また、規制法に該当する法律は以下となっている。

- 団体登録法（The Societies Registration Act）, 1860
- 信託法（The Trust Act）, 1882

#### 3.2. 登録制度・手続き

なお、NGO 登録に際して必要となる項目は以下の通りであり、その他、NGO 登録や了承取り付けについては JICA の草の根技術協力事業のページ<sup>29</sup>にて最新情報が掲載されている。

1. 現地の NGO 登録が必要となるが、事業提案団体が日本の地方自治体、公益法人もしくは大学法人であれば、NGO 登録は不要である。事業提案団体が NGO の場合、当該 NGO のバングラデシュ支部が NGO 登録されている場合もしくは現地 NGO を通じて事業を実施する場合は NGO 登録不要。
2. NGO 登録を所管するバングラデシュ政府機関は、首相府にある NGO 局 (NGO Affairs Bureau) である。なお、NGO 以外の組織形態は登録先が異なっている。
  - Societies（協会）、Non-Profit Companies（非営利企業）、Cooperative Societies（協同組合）、Youth Organizations（ユース団体）、Micro Finance Institutions（マイクロファイナンス機関）、Waqf（慈善事業、ワクフ財。イスラムの寄進制度を指す。）、は会社登録機関（Registrar of Companies）にて登録する。
  - トラスト（Trusts）はトラスト登録機関（Registrar of Trusts）にて登録する<sup>30</sup>。

<sup>28</sup> ICNL”Bangladesh” <https://www.icnl.org/resources/civic-freedom-monitor/bangladesh> (2021 年 12 月アクセス)

<sup>29</sup> JICA 「草の根技術協力事業・相手国政府等からの了承取付・NGO 登録について」  
<https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/entry.html> (2021 年 12 月アクセス)

<sup>30</sup> ICNL”Bangladesh” <https://www.icnl.org/resources/civic-freedom-monitor/bangladesh> (2021 年 12 月アクセス)

### 3.3. JICA 草の根技術協力事業の場合

JICA 草の根技術協力事業実施に際し、現地の NGO 登録は必須となる。登録制度・手続きは上述の通り。JICA バングラデシュ事務所では、詳細な情報をまとめた「HAND BOOK ON Working Procedure for Foreign NGO in Bangladesh（英語）」を用意しており、事務所に連絡することで入手可能である。また、制度が変更となる可能性があるため、最新情報は JICA バングラデシュ事務所を確認できる。

## 4. 現地 NGO/CSO 等の情報

### 4.1. 現地 NGO/CSO 等の概況

アジア開発銀行は「バングラデシュ市民社会の概要／Civil Society Briefs Bangladesh (2008)<sup>31</sup>」の中でバングラデシュにおける NGO/CSO の特徴を以下に述べている。

- バングラデシュでは、ボランティア精神と社会福祉を奨励する伝統的な社会的組織形態がある。現在、世界で最大規模と言われるバングラデシュの NGO セクターを生み出す起源となったのは、1940 年代及びそれに続く世紀の自然災害及び政治紛争である。
- 同国の NGO は草の根の活動を通して人々の生活を向上させ、社会と政府のギャップを埋めることにその存在意義を見いだしてきた。分野は災害支援・復興、マイクロローン、教育や水処理計画など多岐に渡る。
- アジア開発銀行は、有力な現地 NGO の例として以下を挙げている
  - Bangladesh Rural Advancement Committee (BRAC)
    - ◇ BRAC はバングラデシュ最大の NGO であり、世界でも最大の NGO の一つである。農村における貧困削減や貧困層のエンパワーメントを目的として活動を開始し、現在は、保健、教育、マイクロファイナンスやハイファッションブランド「アーロン」等のソーシャルエンタープライズを運営する。
  - Bangladesh Women's Health Coalition (BWHC)
    - ◇ 女性の権利向上を目的に設立された団体で、母親へのヘルスケアサービス、意思決定のための情報提供などを行うリプロダクティブヘルス関連の団体。
  - Dhaka Ahsania Mission (DAM)
    - ◇ イスラム教に基づき設立された団体で、貧困削減及び貧困層向けの社会経済的エンパワーメントを重点としている。特に、フォーマル及びノンフォーマル教育を通じた人間開発に取り組んでおり、アジェンダは環境、薬物、人身売買、保健に関する知識など多岐にわたる。病院やヘルスセンター、高齢者施設なども運営する。
  - Proshika
    - ◇ 「トレーニング、教育、行動」を意味する団体名の、世界でも最大級の NGO の一つ。構造的貧困の低減、環境保全、女性の地位向上、民主主義や人権の向上などに取り組んでいる。
  - The Grameen Bank
    - ◇ ノーベル平和賞を受賞したムハンマド・ユヌス博士が設立した世界的にも認知度の高いマイクロファイナンス機関。貧困層への金融サービス提供、貸し手による貧困層からの搾取の撲滅、地方での自営業の機会創出、女性

<sup>31</sup> Asian Development Bank (2008) “Civil Society Briefs Bangladesh” <https://www.adb.org/sites/default/files/publication/28964/csb-ban.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

や最貧困層といった弱者の組織化を通じた自立支援

➤ Thengamara Mohila Sabuj Sangha (TMSS)

- ✧ 貧困低減、社会経済開発、女性のエンパワーメントに取り組む現地 NGO。ボグラ地域の物乞いの女性によって設立された。
- ✧ 国内有数のマイクロファイナンス機関でもあり、病院経営、ソーシャルビジネスなど幅広い事業を展開する。

また、近年は NGO への資金提供に係る流れに変化が見られる<sup>32</sup>。これまでは国際ドナーは国際 NGO へ資金提供後に、国際 NGO からバングラデシュ現地 NGO への資金提供が主な流れであった。しかし、近年では現地 NGO のキャパシティ強化の目的で、国際ドナーから直接現地 NGO に資金提供する流れが増えている。また、首都ダッカ拠点の大組織がこれまでの資金提供先の中心であったが、地方で活動する現地 NGO へ直接提供する流れが増加している。

## 4.2. 日本の ODA 事業経験がある現地 NGO 等

### (1) JICA 事業における連携実績

バングラデシュでは、NGO に限らず、財団、マイクロファイナンス機関や大学など有力な連携候補が数多く存在する（別添 2 の ODA 実績のカウンターパート欄を参照）。連携相手となり得る現地カウンターパートの情報を取得することができる。

バングラデシュで事業展開している本邦 NGO との連携実績のある現地 NGO の一部は以下のとおり。

表 4-1 本邦 NGO と連携実績のある現地 NGO の例

| 現地 NGO                               |                                                                                    | 連携する本邦 NGO/<br>企業                |
|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 組織名                                  | 概要                                                                                 |                                  |
| Dwip Unnayan Sangstha                | ハティヤ島を拠点として、マイクロファイナンス、気候変動、災害対策、ICT など多岐に渡る支援を実施。                                 | 特定非営利活動法人<br>BHN テレコム支援協議会       |
| Society for Underprivileged Families | ダッカに拠点をもち、農村部や都市部のスラムや働く子どもたちに対してノンフォーマル教育を提供。その他、農業、栄養、健康の分野でも支援を提供。              | 特定非営利活動法人<br>国境なき子どもたち           |
| Phulki                               | ダッカに拠点をもち、女性と子どもの権利を保護し、安全で健康的な環境で生活できるよう支援している。働く女性を支援するため、縫製工場に保育施設を設置する取り組みも実施。 | 特定非営利活動法人<br>シャプラニール＝市民による海外協力の会 |

出所： Dwip Unnayan Sangstha <https://dusbangladesh.org> (2021 年 12 月アクセス)、  
Society for Underprivileged Families <https://sufbd.net/html/workwedo/edu-program.html> (2021 年 12 月アクセス)、  
Phulki <https://phulkibd.org/index.php> (2021 年 12 月アクセス)

### (2) 外務省草の根・人間の安全保障無償資金協力採択機関

直近における、外務省の草の根・人間の安全保障無償資金協力で採択された現地の NGO

<sup>32</sup> 現地調査より（2021 年 12 月）

で、注力分野に該当するものは以下のとおり。これらの組織は、外務省からの支援実績があることから、将来的に本邦 NGO との連携可能性があると思われる。

表 4-2 外務省草の根・人間の安全保障無償資金協力採択組織（現地 NGO）

| 年度   | 分野 | 案件                                              | 被供与 NGO            |
|------|----|-------------------------------------------------|--------------------|
| 2017 | 保健 | ボリシャル県貧困障害者用リハビリ施設建設計画                          | 麻痺者のためのリハビリテーション財団 |
|      |    | クルナ県眼病用医療機器導入計画                                 | キリスト教サービス協会        |
| 2018 | 保健 | コックスバザール県ミャンマーからの避難民キャンプにおけるプライマリヘルスケアクリニック建設計画 | バングラデシュ赤新月社        |
| 2019 | 保健 | モウロビバザール県障害者用リハビリ施設建設計画                         | 麻痺者のためのリハビリテーション財団 |
|      |    | ボグラ県心疾患・外傷対応力強化のための機材導入計画                       | テンガマラ女性緑協会         |
| 2020 | 保健 | ダッカ県新生児及び小児用医療機器導入計画                            | ダッカ地域病院財団          |
|      |    | タンガイル県クムディニ病院中央酸素供給システム整備計画                     | クムディニ福祉財団          |

出所：外務省「国別約束情報(年度別交換公文(E/N)データ)」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou.html>（2021 年 12 月アクセス）

#### 4.3. 現地 NGO リスト

バングラデシュの首相府 NGO 局はホームページ上<sup>33</sup>で NGO データベースを公開している。常に最新版が更新されており、2022 年 1 月時点での現地 NGO リストは 2,526 団体が記載されている<sup>34</sup>。

また、JICA バングラデシュ事務所 NGO デスクは独自の現地 NGO リストを作成しており、照会に応じて共有される。コンタクト情報、活動分野・エリア、活動内容、主要なドナー、日本団体との協働経験、日本団体へのメッセージなどを含む充実した情報で、2020 年 3 月の最新版で 30 団体が記載されている。

<sup>33</sup> NGO Affairs Bureau, the Prime Minister's Office <http://ngoab.portal.gov.bd/site/page/3de95510-5309-4400-97f5-0a362fd0f4e6/>（2021 年 12 月アクセス）

<sup>34</sup> NGO Affairs Bureau, the Prime Minister's Office “List of all NGOs” [http://ngoab.portal.gov.bd/sites/default/files/files/ngoab.portal.gov.bd/page/a86a0782\\_47b2\\_4756\\_b226\\_58e2fd6a97b4/2022-01-20-03-50-811a1eb2da847cc2824bdbbaf54d04e1.pdf](http://ngoab.portal.gov.bd/sites/default/files/files/ngoab.portal.gov.bd/page/a86a0782_47b2_4756_b226_58e2fd6a97b4/2022-01-20-03-50-811a1eb2da847cc2824bdbbaf54d04e1.pdf)（2022 年 1 月アクセス）



## 5. 市民社会活動を取り巻く環境

バングラデシュにおける市民社会活動に関する参考情報として、以下、国際 NGO の評価を紹介する。

### 5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター

バングラデシュにおいては、NGO/CSO 等は重要な開発パートナーとして認識されており、長年の実績がある。他方、国際人権団体の CIVICUS (World Alliance for Citizen Participation) による最新の調査<sup>35</sup>によると、バングラデシュの市民活動の自由度は Open (開かれている)、Narrowed (縮小している)、Obstructed (妨げられている)、Repressed (抑圧されている)、Closed (閉ざされている) の 5 段階評価のうち、4 番目の「抑圧されている (REPRESSED)」<sup>36</sup>と評価されている。また、CIVICUS の調査<sup>37</sup>では、バングラデシュについて以下も報告されている。政府への批判的な意見や活動については、抑制されている面もあると見受けられる。

- 「デジタルセキュリティ法」を当局が利用することで、新型コロナウイルスの政府の対応に対する批判者を追求するための武器になっている。
- メディア関係者、活動家、学者、学生等が標的にされており、著名なジャーナリストであるシャフィク・イスラム・カジョル氏は、53 日間当局の強制により姿を消した後、2020 年 5 月に起訴された。
- 当局が調査報道サイト「Netra News」など政府に批判的なニュースサイトの多くを封鎖した。
- バングラデシュでは、ジャーナリストが、与党のアワミ連盟の活動家による嫌がらせや身体的攻撃に直面している。

### 5.2. フリーダム・ハウスによる市民活動の評価

米国ワシントン DC で民主主義、政治的自由度、人権等に係る調査を実施している国際人権団体のフリーダムハウスは、2021 年報告書 (Freedom in the World 2021)<sup>38</sup>では、バングラデシュにおけるインターネット情報アクセスの制限・障害は、25 ポイント中 12 ポイント、情報公開内容の制限は、35 ポイント中 17 ポイント、個人の権利の侵害は 40 ポイント中 11 ポイントで、合計 40 ポイント/100 ポイントとされ「部分的に自由 (Partly Free)」に分類されている。その背景として以下の点が述べられている。

- インターネット上の自由度は非常に低い状態にある。政府が「デジタルセキュリティ法」の名の下に取り締まりを強化している。

<sup>35</sup> CIVICUS "Bangladesh" <https://monitor.civicus.org/country/bangladesh> (2021 年 12 月アクセス)

<sup>36</sup> Open (開かれている)、Narrowed (縮小している)、Obstructed (妨げられている)、Repressed (抑圧されている)、Closed (閉ざされている) の 5 つのカテゴリーにて評価される

<sup>37</sup> CIVICUS "People Power Under Attack 2020" <https://civicus.contentfiles.net/media/assets/file/GlobalReport2020.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

<sup>38</sup> Freedom House 2021 "Bangladesh Country Report" <https://freedomhouse.org/country/bangladesh/freedom-net/2021> (2021 年 12 月アクセス)

- アワミ党の支配的な体制が続き、政権の方針や政策に批判的な対抗政党、メディア、市民社会メンバーへの圧力を強めている。
- 汚職はバングラデシュにおいて引き続き大きな問題である。告発者は深刻な報復を受ける。

# バングラデシュ 項目別情報収集源リスト

| 情報収集項目       |                              | 情報収集源                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 基礎情報         |                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 主要指標 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">バングラデシュ人民共和国</a></li> <li>・ 国土交通省国土政策局 <a href="#">バングラデシュ</a></li> <li>・ 世界銀行 (World Bank) <a href="#">World Development Indicators</a></li> </ul> </li> <li>● 危険情報 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">海外安全ホームページ</a></li> </ul> </li> <li>● 感染症危険情報 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">海外安全ホームページ</a></li> </ul> </li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 基礎的な分野別課題    | バングラデシュの開発政策・課題              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ バングラデシュ政府 <a href="#">Perspective Plan of Bangladesh 2021-2041</a></li> <li>・ バングラデシュ政府 <a href="#">8th Five year plan July 2020 - June 2025</a></li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|              | 日本の開発協力量針                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">対バングラデシュ人民共和国国別開発協力量針</a></li> <li>・ 外務省 <a href="#">対バングラデシュ人民共和国事業展開計画</a></li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|              | 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● COVID-19 感染症対策（保健／医療） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">報道発表</a>（2021 年 7 月 23 日）</li> <li>・ 外務省 <a href="#">報道発表</a>（2021 年 11 月 22 日）</li> <li>・ JICA <a href="#">ニュースリリース</a>（2020 年 8 月 5 日）</li> <li>・ JICA <a href="#">プロジェクトニュース</a></li> <li>・ JICA <a href="#">トピックス&amp;イベント情報</a></li> </ul> </li> <li>● 防災分野 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Global News View <a href="#">バングラデシュの洪水：世界の縮図</a></li> <li>・ JICA <a href="#">草の根技術協力事業・国別事業一覧</a></li> </ul> </li> <li>● ミャンマーからの避難民受入れホストコミュニティへの包括的支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認定 NPO 法人難民を助ける会（AAR Japan） <a href="#">解説コーナー</a></li> <li>・ IVY <a href="#">バングラデシュ・ミャンマー</a></li> <li>・ PWJ（ピースウィンズ・ジャパン） <a href="#">バングラデシュでの活動</a></li> </ul> </li> </ul> |
| 日本と他ドナーの援助動向 | 日本の援助動向                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">ODA 国別データ集</a></li> <li>・ 外務省 <a href="#">ODA 案件検索</a></li> <li>・ JICA <a href="#">ODA 見える化サイト</a></li> <li>・ JICA <a href="#">バングラデシュ 草の根技術協力事業</a></li> <li>・ JICA <a href="#">海外協力隊 派遣実績</a></li> <li>・ JICA <a href="#">世界の人びとのための JICA 基金活用事業</a></li> <li>・ JICA <a href="#">JICA Volunteer in Bangladesh</a></li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|              | 他ドナーの援助動向                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 英国外務・英連邦・開発省（FCDO）※ <a href="#">Bangladesh profile</a><br/>※FCDO は旧英国国際開発省（DFID）を 2020 年 9 月に統合した省</li> <li>・ <a href="#">スタート・ファンド・グローバル</a></li> <li>・ <a href="#">スタート・ファンド・バングラデシュ</a></li> <li>・ 世界銀行 (World Bank) <a href="#">バングラデシュ</a></li> <li>・ 世界銀行 (World Bank) <a href="#">Country Partnership Framework For Bangladesh FY16-20</a></li> <li>・ 米国国際開発庁 (USAID) <a href="#">Bangladesh</a></li> <li>・ 米国国際開発庁 (USAID) <a href="#">Country Profile -Bangladesh</a></li> <li>・ 米国国際開発庁 (USAID) <a href="#">Country Development Cooperation Strategy 2020-2025</a></li> </ul>                                                                                                                                                                                    |
| 現地活動関連情報     | NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際非営利法制センター（ICNL） <a href="#">Bangladesh</a></li> <li>・ JICA <a href="#">草の根技術協力事業・相手国政府等からの了承取付・NGO 登録について</a></li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|              | 現地 NGO/CSO 等の情報              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">国別約束情報</a></li> <li>・ バングラデシュ政府 <a href="#">NGO Affairs Bureau, the Prime Minister's Office</a></li> <li>・ アジア開発銀行 <a href="#">Civil Society Briefs Bangladesh</a></li> <li>・ <a href="#">Dwip Unnayan Sangstha</a></li> <li>・ <a href="#">Phulki</a></li> <li>・ <a href="#">Society for Underprivileged Families</a></li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

| 情報収集項目 |                      | 情報収集源                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        | 市民社会活動を取り巻く環境        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ CIVICUS <a href="#">Bangladesh</a></li> <li>・ CIVICUS <a href="#">People Power Under Attack 2020</a></li> <li>・ フリーダム・ハウス <a href="#">2021 Bangladesh Country Report</a></li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                        |
|        | インタビュー協力先の NGO/CSO 等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本邦 NGO/CSO 等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定非営利活動法人シャプラニール・バングラデシュ事務所（貧困削減・生活向上・災害支援分野）</li> <li>・ 特定非営利活動法人 SEED Asia バングラデシュ事務所（防災分野）</li> </ul> </li> <li>● 現地 NGO/CSO 等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Center for Natural Resource Studies (CNRS)（保健・災害支援・緊急支援分野）</li> <li>・ Dusto Shayastha Kendra (DSK)（災害支援・保健・緊急支援分野）</li> <li>・ Friends In Village Development Bangladesh（保健・生活向上分野）</li> </ul> </li> </ul> |

バングラデシュODA事業リスト  
 （草の根技術協力）

別添2

| 採択年度      | 事業形態      | 案件名                                               | 実施団体                                   | 提案自治体 | JICA担当機関    | カウンターパート                                                                                                                                                       |
|-----------|-----------|---------------------------------------------------|----------------------------------------|-------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2020年度第2回 | 地域活性型     | 宮崎ーバングラデシュICT人材育成事業                               | 宮崎大学                                   | 宮崎市   | JICA九州      |                                                                                                                                                                |
| 2020年度第1回 | 草の根パートナー型 | ハオール地域における災害に強い気候変動適応型農業の実践と普及                    | 一般社団法人シェア・ザ・プラネット                      |       | JICA東京      |                                                                                                                                                                |
| 2020年度第1回 | 草の根パートナー型 | 郡とNGO連携による地域住民参画の持続可能な学校給食普及の仕組みづくり               | 特定非営利活動法人日本・バングラデシュ文化交流会               |       | JICA東京      |                                                                                                                                                                |
| 2018年度    | 草の根パートナー型 | ミャンマー避難民ホストコミュニティの生計向上支援事業                        | アイ・シー・ネット株式会社                          |       | JICA東京      |                                                                                                                                                                |
| 2017年度第2回 | 草の根パートナー型 | 桶谷式母乳技術強化プロジェクト                                   | 公益社団法人桶谷式母乳育児推進協会、（旧）一般社団法人桶谷式母乳育児推進協会 |       | JICA東京      | BBF (Bangladesh Breastfeeding Foundation)                                                                                                                      |
| 2016年度第2回 | 草の根協力支援型  | 思考力育成に着目した改訂教科書の活用を目指す教員研修事業                      | 特定非営利活動法人 学習創造フォーラム                    |       | JICA関西      | NGO BDP (Basic Development Partners)                                                                                                                           |
| 2015年度第2回 | 草の根パートナー型 | サイクロンに強い地域・人づくりプロジェクトーサイクロン常襲地で、地域全体で防災、減災力を高めますー | 特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会           |       | JICA東京      | JJS (Jagrata Juba Shangha)                                                                                                                                     |
| 2015年度第1回 | 草の根パートナー型 | バングラデシュにおける都市部のコミュニティ防災力向上支援事業                    | 特定非営利活動法人 SEEDS Asia                   |       | JICA関西      | 北ダッカ市役所、BRAC大学                                                                                                                                                 |
| 2015年度    | 草の根協力支援型  | 地域住民参画による持続可能な学校給食モデルの確立                          | 特定非営利活動法人日本・バングラデシュ文化交流会 (JBCEA)       |       | JICA東京      | NPO 法人日本・バングラデシュ文化交流会 (JBCEAバングラデシュ)                                                                                                                           |
| 2015年度    | 草の根協力支援型  | 口腔衛生指導専門医による地域住民の健康増進事業                           | 特定非営利活動法人ジョロナ                          |       | JICA北海道（札幌） | ボヨシ・コラヤン・ショミッティ（BKS）、Movement for Oral Health Care (MOHC)、Tooth Fairy（TF）                                                                                      |
| 2014年度第1回 | 草の根協力支援型  | パイガサ地域の水・保健環境改善プロジェクト                             | 国立大学法人 福井大学                            |       | JICA北陸      | 現地NGO：AOSED、クルナ工科大学                                                                                                                                            |
| 2013年度第1回 | 草の根パートナー型 | ICTの高度活用によるBOP層農民の組織化支援                           | 国立大学法人 九州大学                            |       | JICA九州      | BSMRAU（ボンガボンドゥ農業大学、JICA支援により設立）<br>BARI (Bangladesh Agriculture Research Institute)<br>グラミンコミュニケーションズ（グラミン・グループICT部門）<br>WIN-incorporate（農業情報コンテンツ作成による農民支援団体） |
| 2012年度第2回 | 草の根パートナー型 | バングラデシュ農村地域におけるエコサン・トイレの普及拡大による生活環境の改善            | 特定非営利活動法人 日本下水文化研究会                    |       | JICA東京      | JADE BANGLADESH、BARD（バングラデシュ農村開発公社）、LGED（地方行政技術局）、DPHE（公衆衛生工学局）、UNION PARISHAD（ユニオン議会）などの政府機関、BRACなどの現地NGO                                                     |
| 2011年度第1回 | 草の根パートナー型 | コミュニティラジオによる災害情報提供を活用した地域住民災害対応能力強化プロジェクト         | 特定非営利活動法人 BHNテレコム支援協議会                 |       | JICA東京      | Bangladesh NGOs Network for Radio and Communication (BNNRC)                                                                                                    |
| 2011年度    | 草の根協力支援型  | バングラデシュ母乳育児促進プロジェクト                               | 一般社団法人桶谷式母乳育児推進協会、（旧）一般社団法人桶谷式母乳育児推進協会 |       | JICA東京      | ICMH (Institute of Child and Mother Health)、CWCH (Center of Woman and Child Health)                                                                            |

バングラデシュODA事業リスト  
 （日本NGO連携無償資金協力）

別添2

| 年    | 形態            | 分野      | 案件名                                                         | 被供与団体名                       | G/C締結額（単位：円） | G/C締結日      |
|------|---------------|---------|-------------------------------------------------------------|------------------------------|--------------|-------------|
| 2020 | 日本NGO連携無償資金協力 | 防災      | 北ダッカ市における学校を中心とした地域の災害対応能力向上支援事業（第2年次）                      | 特定非営利活動法人SEEDS Asia          | 24, 525, 512 | 2021年3月3日   |
| 2020 | 日本NGO連携無償資金協力 | その他     | コックスバザール県における子どもの保護システム強化事業（第1年次）                           | 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン       | 53, 624, 340 | 2021年3月3日   |
| 2020 | 日本NGO連携無償資金協力 | 教育・人づくり | すべての子どもたちが等しく継続的に初等教育を受けられる地域づくり（第1年次）                      | 特定非営利活動法人シャブラニール＝市民による海外協力の会 | 39, 291, 793 | 2021年3月3日   |
| 2020 | 日本NGO連携無償資金協力 | 医療・保健   | バングラデシュ・コックスバザール県における非感染性疾患予防事業                             | 特定非営利活動法人メドゥサン・デュ・モンド ジャポン   | 28, 662, 530 | 2021年3月1日   |
| 2020 | 日本NGO連携無償資金協力 | その他     | 北ダッカ市ミルプールの貧困層居住地区におけるコミュニティのごみ・衛生管理能力強化事業（第2年次）            | 特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン      | 91, 976, 355 | 2021年2月26日  |
| 2020 | 日本NGO連携無償資金協力 | 農林業     | バングラデシュ・シュンドルボンにおける農畜林水産部門の6次産業化による零細農村生産者の生計向上プロジェクト（第2年次） | 公益社団法人日本環境教育フォーラム            | 80, 785, 897 | 2021年2月2日   |
| 2020 | 日本NGO連携無償資金協力 | 医療・保健   | ジョソール県における非感染性疾患リスク低減のための病院内相談室強化事業（第3年次）                   | 特定非営利活動法人アジア砒素ネットワーク         | 21, 457, 054 | 2021年2月1日   |
| 2020 | 日本NGO連携無償資金協力 | その他     | ジナイダ県の農業における水管理と気候変動適応推進事業（第1年次）                            | 特定非営利活動法人アジア砒素ネットワーク         | 19, 732, 639 | 2021年1月29日  |
| 2020 | 日本NGO連携無償資金協力 | 防災      | マルチセクターによる災害対応プラットフォームの構築およびその持続的な運営のための能力強化事業（第2年次）        | 一般社団法人アジアパシフィックアライアンス        | 81, 484, 286 | 2020年12月28日 |
| 2019 | 日本NGO連携無償資金協力 | 医療・保健   | ジョソール県における非感染性疾患リスク低減のための病院内相談室強化事業（第2年次）                   | 特定非営利活動法人アジア砒素ネットワーク         | 22, 562, 680 | 2020年2月28日  |
| 2019 | 日本NGO連携無償資金協力 | 防災      | 北ダッカ市における学校を中心とした地域の災害対応能力向上支援事業（第1年次）                      | 特定非営利活動法人SEEDS Asia          | 24, 364, 131 | 2020年2月28日  |
| 2019 | 日本NGO連携無償資金協力 | 農林業     | バングラデシュ・シュンドルボンにおける農畜林水産部門の6次産業化による零細農村生産者の生計向上プロジェクト（第1年次） | 公益社団法人日本環境教育フォーラム            | 73, 449, 334 | 2020年1月30日  |
| 2019 | 日本NGO連携無償資金協力 | 防災      | マルチセクターによる災害対応プラットフォームの構築およびその持続的な運営のための能力強化                | 一般社団法人アジアパシフィックアライアンス        | 61, 885, 086 | 2020年1月17日  |
| 2019 | 日本NGO連携無償資金協力 | その他     | 北ダッカ市ミルプールの貧困層居住地におけるコミュニティのごみ・衛生管理能力強化（第1年次）               | 特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン      | 69, 109, 777 | 2019年10月31日 |
| 2019 | 日本NGO連携無償資金協力 | 農林業     | ジナイダ県の地下水灌漑に依存しない持続的農業推進事業 砒素汚染問題の根本的な解決を目指して（第3年次）         | 特定非営利活動法人アジア砒素ネットワーク         | 15, 212, 193 | 2019年8月22日  |
| 2018 | 日本NGO連携無償資金協力 | 医療・保健   | ジョソール県における非感染性疾患リスク低減のための病院内相談室強化事業（第1年次）                   | 特定非営利活動法人アジア砒素ネットワーク         | 26, 130, 592 | 2019年3月5日   |
| 2018 | 日本NGO連携無償資金協力 | 農林業     | ジナイダ県の地下水灌漑に依存しない持続的農業推進事業 砒素汚染問題の根本的な解決を目指して（第2年次）         | 特定非営利活動法人アジア砒素ネットワーク         | 15, 531, 274 | 2018年7月17日  |
| 2018 | 日本NGO連携無償資金協力 | 教育・人づくり | 非正規企業で働く青少年の生活改善事業（第3年次）                                    | 特定非営利活動法人国境なき子どもたち           | 23, 061, 263 | 2018年6月28日  |
| 2017 | 日本NGO連携無償資金協力 | 防災      | マルチセクターによる災害対応プラットフォームの構築ならびにその持続的な運営のための能力強化事業（第1期）        | 一般社団法人アジアパシフィックアライアンス        | 54, 011, 245 | 2018年2月19日  |
| 2017 | 日本NGO連携無償資金協力 | 水       | シレット県ゴワインガット郡 コミュニティと取り組む水・衛生環境改善事業（第3年次）                   | 特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン      | 63, 251, 168 | 2018年2月5日   |
| 2017 | 日本NGO連携無償資金協力 | 医療・保健   | クルナ管区の非感染性疾患に対するコミュニティ強化事業（第3年次）                            | 特定非営利活動法人アジア砒素ネットワーク         | 34, 156, 053 | 2018年1月25日  |
| 2017 | 日本NGO連携無償資金協力 | 教育・人づくり | バングラデシュ国スンドルバンスの沿岸流域保全を通じた零細蜂蜜収集人の生計向上プロジェクト（第3期）           | 公益社団法人日本環境教育フォーラム            | 42, 710, 276 | 2018年1月16日  |
| 2017 | 日本NGO連携無償資金協力 | 教育・人づくり | バングラデシュ北西部に住む先住民の子どもたちへの教育支援（第3年次）                          | 特定非営利活動法人シャブラニール＝市民による海外協力の会 | 18, 787, 899 | 2017年11月1日  |
| 2017 | 日本NGO連携無償資金協力 | 農林業     | ジナイダ県の地下水灌漑に依存しない持続的農業推進事業 砒素汚染問題の根本的な解決を目指して（第1年次）         | 特定非営利活動法人アジア砒素ネットワーク         | 18, 431, 084 | 2017年7月18日  |



バングラデシュODA事業リスト  
 （日本NGO連携無償資金協力）

別添2

| 年    | 形態            | 分野      | 案件名                                                | 被供与団体名                       | G/C締結額（単位：円） | G/C締結日      |
|------|---------------|---------|----------------------------------------------------|------------------------------|--------------|-------------|
| 2017 | 日本NGO連携無償資金協力 | 教育・人づくり | 非正規企業で働く 青少年の生活改善事業（第2年次）                          | 特定非営利活動法人国境なき子どもたち           | 27,607,606   | 2017年6月14日  |
| 2016 | 日本NGO連携無償資金協力 | 水       | シレット県ゴワインガット郡 コミュニティと取り組む水・衛生環境改善事業（2年次）           | 特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン      | 62,181,079   | 2017年3月2日   |
| 2016 | 日本NGO連携無償資金協力 | 医療・保健   | クルナ管区の非感染性疾患に対するコミュニティ強化事業                         | 特定非営利活動法人アジア砒素ネットワーク         | 33,167,349   | 2017年2月20日  |
| 2016 | 日本NGO連携無償資金協力 | 農林業     | バングラデシュ国スンドルバンスの沿岸流域保全を通じた零細蜂蜜収集人の生計向上プロジェクト（第2年次） | 公益社団法人日本環境教育フォーラム            | 35,181,296   | 2017年2月2日   |
| 2016 | 日本NGO連携無償資金協力 | 教育・人づくり | バングラデシュ北西部に住む先住民の子どもたちへの文化教育支援                     | 特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会 | 11,871,105   | 2016年11月24日 |



バングラデシュODA事業リスト  
 （民間連携）

別添2

| 公示年度 | 形態   | 分野        | 調査・事業名                                                    | スキーム                      | 提案法人名                               | 代表法人所在地 | 外部人材（コンサルティング企業）                                          | 対象国     | 契約期間                | カウンターパート                                   |
|------|------|-----------|-----------------------------------------------------------|---------------------------|-------------------------------------|---------|-----------------------------------------------------------|---------|---------------------|--------------------------------------------|
| 2019 | 民間連携 | 環境・エネルギー  | 無焼成レンガ製造可能な無機質強化材及び手動式レンガ製造機普及に係る中小企業案件化調査【5,000万円上限枠】    | 案件化調査（中小企業支援型）            | 京浜蓄電池工業株式会社、株式会社エイクン 共同企業体          | 神奈川県    | 【契約交渉中】                                                   | バングラデシュ | -                   |                                            |
| 2019 | 民間連携 | 廃棄物処理     | 効率的・衛生的な廃棄物圧縮貯留システム構築にかかる案件化調査【5,000万円上限枠】                | 案件化調査（中小企業支援型）            | 日本クリーンシステム株式会社                      | 大阪府     | 株式会社日本開発政策研究所                                             | バングラデシュ | 2021年1月 ～ 2022年7月   | バングラデシュ国南ダッカ市役所（DSCC）廃棄物管理局                |
| 2019 | 民間連携 | 水の浄化・水処理  | 繊維染色産業における水リサイクル技術の導入に向けた案件化調査                            | 案件化調査（中小企業支援型）            | Jトップ株式会社                            | 大阪府     | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、八千代エンジニアリング株式会社                    | バングラデシュ | 2020年1月 ～ 2022年3月   | ナラヤンガンジ市                                   |
| 2018 | 民間連携 | 農業        | 農家の収入向上のためのモリンガ生産・加工品販売ビジネス（SDGsビジネス）調査                   | 途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査 | イチバンライフ株式会社、株式会社Sun Rise 共同企業体      | 神奈川県    | 特定非営利活動法人地球環境対策研究支援機構、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、EY新日本有限責任監査法人 | バングラデシュ | 2018年10月 ～ 2022年6月  |                                            |
| 2017 | 民間連携 | 農業        | 小規模農家の収入向上及びポストハーベストロス抑制のためのサツマイモ生産・加工品販売ビジネス（SDGsビジネス）調査 | 途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査 | 丸久株式会社                              | 徳島県     | （なし）                                                      | バングラデシュ | 2018年6月 ～ 2021年2月   |                                            |
| 2016 | 民間連携 | 農業        | 高付加価値なモリンガ生産・加工方法の構築を通じた農家の生計向上に関する案件化調査                  | 案件化調査（中小企業支援型）            | イチバンライフ株式会社、株式会社SunRise 共同企業体       | 神奈川県    | マイクライメイトジャパン株式会社、特定非営利活動法人地球環境対策研究支援機構                    | バングラデシュ | 2017年8月 ～ 2018年9月   | バングラデシュ農業研究所（BARI）                         |
| 2016 | 民間連携 | 環境・エネルギー  | 無焼成レンガの生産を可能とする無機質強化材導入の基礎調査                              | 基礎調査                      | 株式会社エイクン、京浜蓄電池工業株式会社 共同企業体          | 東京都     | マイクライメイトジャパン株式会社、特定非営利活動法人地球環境対策研究支援機構                    | バングラデシュ | 2017年7月 ～ 2018年10月  |                                            |
| 2016 | 民間連携 | 保健医療      | 保健サービスへのアクセス改善のための健康診断ビジネス（SDGsビジネス）調査                    | 途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査 | コニカミノルタ株式会社、株式会社miup 共同企業体          | 東京都     | PwCサステナビリティ合同会社、一般社団法人Gemstone                            | バングラデシュ | 2018年2月 ～ 2023年2月   |                                            |
| 2015 | 民間連携 | 環境・エネルギー  | 電気三輪自動車（E-トライク）を活用したダッカ首都圏の交通問題の解決に向けた案件化調査               | 案件化調査（中小企業支援型）            | Terra Motors株式会社                    | 東京都     | 株式会社野村総合研究所、NRIインド                                        | バングラデシュ | 2016年2月 ～ 2017年8月   | BRTA (Bangladesh road transport authority) |
| 2015 | 民間連携 | 防災・災害対策   | 再生路盤材を活用した粒状路盤工法の導入にかかる案件化調査                              | 案件化調査（中小企業支援型）            | 株式会社丸利根アベックス、株式会社日動エコプラント 共同企業体     | 東京都     | 株式会社日本開発政策研究所                                             | バングラデシュ | 2016年5月 ～ 2017年8月   | Dhaka South City Cooperation               |
| 2015 | 民間連携 | 防災・災害対策   | 自転車搭載型浄水装置を活用したコミュニティ防災体制構築事業案件化調査                        | 案件化調査（中小企業支援型）            | 日本ベーシック株式会社                         | 神奈川県    | 八千代エンジニアリング株式会社                                           | バングラデシュ | 2015年11月 ～ 2017年6月  | 災害管理救援省・初等・大衆教育省                           |
| 2015 | 民間連携 | 職業訓練・産業育成 | 脆弱な通信環境に対応できるeラーニングシステムを使ったITEE対策講座の普及・実証事業               | 普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）    | 株式会社教育情報サービス                        | 宮崎県     | （なし）                                                      | バングラデシュ | 2017年2月 ～ 2020年1月   | バングラデシュコンピュータ評議会                           |
| 2015 | 民間連携 | 水の浄化・水処理  | 天然由来成分の浄化剤利用による洪水時の飲料水確保のための事業にかかる基礎調査                    | 基礎調査                      | 株式会社クリーンアーステクノロジー、イチバンライフ株式会社 共同企業体 | 東京都     | 株式会社PEARカーボンオフセット・イニシアティブ、特定非営利活動法人地球環境対策研究機構             | バングラデシュ | 2016年4月 ～ 2017年7月   |                                            |
| 2014 | 民間連携 | その他       | バングラデシュ：環境・エネルギー・廃棄物処理分野、医療保健分野、教育分野に関するニーズ調査             | ニーズ調査                     | アイ・シー・ネット株式会社                       | 埼玉県     | -                                                         | バングラデシュ | 2014年7月 ～ 2015年3月   |                                            |
| 2014 | 民間連携 | 水の浄化・水処理  | ダッカ市内の上水道整備のための案件化調査                                      | 案件化調査（中小企業支援型）            | ONODA株式会社(旧株式会社ヘリオス・ホールディングス)       | 愛知県     | 株式会社国際テクノ・センター、オービーシー株式会社、株式会社TECインターナショナル                | バングラデシュ | 2015年6月 ～ 2016年8月   | ダッカ上下水道公社                                  |
| 2014 | 民間連携 | 教育        | 脆弱な通信環境に対応できるeラーニングシステムを使った情報処理技術者試験（ITEE）対策講座の案件化調査      | 案件化調査（中小企業支援型）            | 株式会社教育情報サービス                        | 宮崎県     | NPO法人みやざき教育支援事業協議会                                        | バングラデシュ | 2014年10月 ～ 2015年10月 | バングラデシュコンピュータ評議会                           |
| 2014 | 民間連携 | 環境・エネルギー  | 無焼成固化技術を活用したレンガ製造普及・実証事業                                  | 普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）    | 亀井製陶株式会社                            | 岐阜県     | 株式会社アルセド                                                  | バングラデシュ | 2015年11月 ～ 2019年8月  | 住宅・公共事業省、公共事業局、住宅・建物研究機関                   |
| 2014 | 民間連携 | 廃棄物処理     | 廃電子機器等の回収・金属再資源化事業調査(中小企業連携促進)                            | 基礎調査                      | 株式会社リーテム、株式会社日本開発政策研究所 共同企業体        | 東京都     | （なし）                                                      | バングラデシュ | 2015年3月 ～ 2015年8月   |                                            |
| 2014 | 民間連携 | 環境・エネルギー  | マタバリ地区輸入石炭ターミナル建設・運営事業準備調査（PPPインフラ事業）                     | 協力準備調査（PPPインフラ事業）         | 住友商事株式会社、日本工営株式会社、東京電力株式会社 共同企業体    | 東京都     | -                                                         | バングラデシュ | 2015年1月 ～ 2016年3月   |                                            |
| 2014 | 民間連携 | 農業        | ソフトシェルクラブ生産事業準備調査（BOPビジネス連携促進）                            | 協力準備調査（BOPビジネス連携促進）       | 玉野を元気にするぞ株式会社、OAFIC株式会社 共同企業体       | 岡山県     | （なし）                                                      | バングラデシュ | 2015年5月 ～ 2017年8月   |                                            |
| 2014 | 民間連携 | 保健医療      | ユーグレナクッキー事業準備調査（BOPビジネス連携促進）                              | 協力準備調査（BOPビジネス連携促進）       | 株式会社ユーグレナ                           | 東京都     | （なし）                                                      | バングラデシュ | 2015年5月 ～ 2017年7月   |                                            |
| 2014 | 民間連携 | 教育        | 中等教育と職業人材育成のためのe-ラーニング事業準備調査（BOPビジネス連携促進）                 | 協力準備調査（BOPビジネス連携促進）       | 株式会社ネットラーニング、株式会社バデコ 共同企業体          | 東京都     | -                                                         | バングラデシュ | 2015年5月 ～ 2018年3月   |                                            |



バングラデシュODA事業リスト  
 （民間連携）

別添2

| 公示年度 | 形態   | 分野        | 調査・事業名                                         | スキーム                | 提案法人名                                                              | 代表法人所在地 | 外部人材（コンサルティング企業）               | 対象国                             | 契約期間                | カウンターパート                                                                                                                                                    |
|------|------|-----------|------------------------------------------------|---------------------|--------------------------------------------------------------------|---------|--------------------------------|---------------------------------|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2013 | 民間連携 | 防災・災害対策   | 災害に強い情報共有型コミュニティ構築に関するニーズ調査                    | ニーズ調査               | アイ・シー・ネット株式会社                                                      | 埼玉県     | -                              | タイ、バングラデシュ、チリ、トルコ               | 2013年9月 ～ 2014年3月   | バングラデシュ気象局（BMD）                                                                                                                                             |
| 2013 | 民間連携 | その他       | ポストハーベスト・ロス削減のための加圧加熱食品加工技術の移転に関するニーズ調査        | ニーズ調査               | 一般社団法人北海道食産業総合振興機構、株式会社道銀地域総合研究所 共同企業体                             | 北海道     | -                              | インドネシア、バングラデシュ、モロッコ、ヨルダン        | 終了                  | 園芸輸出振興財団（HORTEX：Horticulture Export DevelopmentFoundation）、農業省農業マーケティング局（DAM：Department of Agricultural Marketing）、土壌資源開発研究所（SRDI：Soil Resource Development |
| 2013 | 民間連携 | 教育        | 音声ペンの活用を通じた教育事業に関する案件化調査                       | 案件化調査（中小企業支援型）      | グリッドマーク株式会社、株式会社日本開発サービス 共同企業体                                     | 東京都     | （なし）                           | バングラデシュ                         | 終了                  | Bangladesh Tourism Board／ジョハンギノギル大学／Bangladesh Computer Council                                                                                             |
| 2013 | 民間連携 | 防災・災害対策   | 太陽光発電および無線通信を活用した河川監視カメラシステムによる水防災対策事業に係る案件化調査 | 案件化調査（中小企業支援型）      | 株式会社イートラスト、一般財団法人アライアンス・フォーラム財団 共同企業体                              | 新潟県     | （なし）                           | バングラデシュ                         | 終了                  | Flood Forecasting & Warning Centre                                                                                                                          |
| 2013 | 民間連携 | 環境・エネルギー  | 無電化地域最低所得者層向けピコソーラー等販売・普及事業調査（中小企業連携促進）        | 基礎調査                | 京浜蓄電池工業株式会社、株式会社PEARカーボンオフセット・イニシアティブ、特定非営利活動法人地球環境対策研究支援機構 共同企業体  | 神奈川県    | （なし）                           | バングラデシュ                         | 2014年8月 ～ 2015年10月  |                                                                                                                                                             |
| 2013 | 民間連携 | 教育        | NGOとの連携による教育の質向上事業準備調査（BOPビジネス連携促進）            | 協力準備調査（BOPビジネス連携促進） | 株式会社公文教育研究会、株式会社コーエイ総合研究所 共同企業体                                    | 大阪府     | （なし）                           | バングラデシュ                         | 2014年3月 ～ 2017年3月   |                                                                                                                                                             |
| 2013 | 民間連携 | 環境・エネルギー  | 一般家庭向けブリペイドガスメーター普及促進事業                        | 民間技術普及促進事業          | ONODA株式会社（旧株式会社ヘリオス・ホールディングス）                                      | 愛知県     | （株）国際テクノ・センター、（株）オリエンタルコンサルタンツ | バングラデシュ                         | 2014年5月 ～ 2015年8月   |                                                                                                                                                             |
| 2012 | 民間連携 | 職業訓練・産業育成 | 職業訓練・産業育成分野における日本の中小企業の技術・商品導入のニーズ調査           | ニーズ調査               | 株式会社野村総合研究所                                                        | 東京都     | -                              | ベトナム、インド、メキシコ、フィリピン、ラオス、バングラデシュ | 終了                  | 工業省傘下の産業技術支援センター（BITAC）                                                                                                                                     |
| 2012 | 民間連携 | 廃棄物処理     | 医療廃棄物処理システムのパッケージ展開                            | 案件化調査（中小企業支援型）      | テスコ株式会社、八千代エンジニアリング株式会社 共同企業体                                      | 東京都     | （なし）                           | バングラデシュ                         | 終了                  | 保健家族福祉省                                                                                                                                                     |
| 2012 | 民間連携 | 水の浄化・水処理  | バングラデシュ農村部における簡易上水道事業の可能性調査                    | 案件化調査（中小企業支援型）      | 橋梁技建株式会社、POLY-GLU SOCIAL BUSINESS株式会社、有限会社レジンテック、株式会社野村総合研究所 共同企業体 | 愛知県     | （なし）                           | バングラデシュ                         | 終了                  | DHPE、現地コミュニティ（県、ユニオン、村）                                                                                                                                     |
| 2012 | 民間連携 | 保健医療      | ユーグレナを用いた母子保健事業案件化調査                           | 案件化調査（中小企業支援型）      | 株式会社ユーグレナ、株式会社三菱総合研究所 共同企業体                                        | 東京都     | （なし）                           | バングラデシュ                         | 終了                  | 保健サービス局（DGHS）                                                                                                                                               |
| 2012 | 民間連携 | 職業訓練・産業育成 | 生産地から消費地への農漁業産品輸送改善事業調査（中小企業連携促進）              | 基礎調査                | 苫小牧北倉港運株式会社、株式会社三好製作所、株式会社プロトム、株式会社かいはいはつマネジメント・コンサルティング 共同企業体     | 北海道     | （なし）                           | バングラデシュ                         | 2012年8月 ～ 2013年7月   |                                                                                                                                                             |
| 2012 | 民間連携 | 環境・エネルギー  | 無焼成固化技術を使ったレンガ事業準備調査（BOPビジネス連携促進）              | 協力準備調査（BOPビジネス連携促進） | 亀井製陶株式会社、株式会社アルセド 共同企業体                                            | 岐阜県     | -                              | バングラデシュ                         | 2013年3月 ～ 2014年1月   |                                                                                                                                                             |
| 2012 | 民間連携 | 保健医療      | スキンケア製品を切り口とした農村女性の生活改善事業準備調査（BOPビジネス連携促進）     | 協力準備調査（BOPビジネス連携促進） | 株式会社資生堂、株式会社かいはいはつマネジメント・コンサルティング 共同企業体                            | 東京都     | 資生堂リサーチセンター、JITA Bagladesh     | バングラデシュ                         | 2013年3月 ～ 2015年5月   |                                                                                                                                                             |
| 2012 | 民間連携 | 金融サービス    | マイクロ保険事業の展開に係る事業準備調査（BOPビジネス連携促進）              | 協力準備調査（BOPビジネス連携促進） | 富国生命保険相互会社、特定非営利活動法人プラネットファイナンスジャパン 共同企業体                          | 東京都     | UGI、PlaNet Finance             | バングラデシュ                         | 2013年11月 ～ 2017年1月  |                                                                                                                                                             |
| 2011 | 民間連携 | 環境・エネルギー  | 軽量太陽光パネルを用いた貧困層の生活水準向上事業準備調査（BOPビジネス連携促進）      | 協力準備調査（BOPビジネス連携促進） | 株式会社地球快適化インスティテュート、一般社団法人アライアンス・フォーラム財団 共同企業体                      | 東京都     | 三菱化学株式会社                       | バングラデシュ                         | 2012年1月 ～ 2013年9月   |                                                                                                                                                             |
| 2011 | 民間連携 | 水の浄化・水処理  | 安全な水供給のためのBOPビジネス事業準備調査（BOPビジネス連携促進）           | 協力準備調査（BOPビジネス連携促進） | オリジナル設計株式会社、岩崎電気株式会社 共同企業体                                         | 東京都     | -                              | バングラデシュ                         | 2011年12月 ～ 2013年12月 |                                                                                                                                                             |
| 2011 | 民間連携 | 水の浄化・水処理  | 自転車搭載型浄水器を活用した水事業準備調査（BOPビジネス連携促進）             | 協力準備調査（BOPビジネス連携促進） | 日本ベーシック株式会社、八千代エンジニアリング株式会社 共同企業体                                  | 神奈川県    | -                              | バングラデシュ                         | 2011年12月 ～ 2013年7月  |                                                                                                                                                             |
| 2011 | 民間連携 | 水の浄化・水処理  | 風力発電機と太陽光エネルギーによるミニ淡水化装置事業準備調査（BOPビジネス連携促進）    | 協力準備調査（BOPビジネス連携促進） | A-WINGインターナショナル株式会社                                                | 宮崎県     | -                              | バングラデシュ                         | 2012年7月 ～ 2014年5月   |                                                                                                                                                             |
| 2011 | 民間連携 | 農業        | 緑豆生産の体制構築事業準備調査（BOPビジネス連携促進）                   | 協力準備調査（BOPビジネス連携促進） | 株式会社ユーグレナ（（株）雪国まいたけ）                                               | 新潟県     | -                              | バングラデシュ                         | 2011年12月 ～ 2014年2月  |                                                                                                                                                             |
| 2011 | 民間連携 | 保健医療      | ローカル開発食品による妊産婦と乳幼児の栄養改善事業準備調査（BOPビジネス連携促進）     | 協力準備調査（BOPビジネス連携促進） | 日清食品ホールディングス株式会社、一般財団法人アライアンス・フォーラム財団 共同企業体                        | 東京都     | （なし）                           | バングラデシュ                         | 2012年8月 ～ 2014年1月   |                                                                                                                                                             |
| 2010 | 民間連携 | 環境・エネルギー  | エネルギー・マイクロユティリティー展開CDM事業準備調査（BOPビジネス連携促進）      | 協力準備調査（BOPビジネス連携促進） | 株式会社PEARカーボンオフセット・イニシアティブ、株式会社エネルギー環境研究所、株式会社アルセド 共同企業体            | 東京都     | -                              | バングラデシュ                         | 2011年3月 ～ 2012年7月   |                                                                                                                                                             |



バングラデシュODA事業リスト  
 （民間連携）

別添2

| 公示年度 | 形態   | 分野       | 調査・事業名                                      | スキーム                | 提案法人名                   | 代表法人所在地 | 外部人材（コンサルティング企業） | 対象国     | 契約期間               | カウンターパート |
|------|------|----------|---------------------------------------------|---------------------|-------------------------|---------|------------------|---------|--------------------|----------|
| 2010 | 民間連携 | 水の浄化・水処理 | マイクロクレジットシステムを取り入れた雨水タンク事業準備調査(BOPビジネス連携促進) | 協力準備調査（BOPビジネス連携促進） | 株式会社天水研究所、株式会社パデコ 共同企業体 | 東京都     | (なし)             | バングラデシュ | 2011年3月 ～ 2013年10月 |          |

バングラデシュODA事業リスト  
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

| 期間／締結年月                | 事業形態 | 分野課題            | プロジェクト名                                       |
|------------------------|------|-----------------|-----------------------------------------------|
| 協力期間：2020年9月～2024年8月   | 技協   | 水資源・防災          | 包括的河川管理に係る計画策定能力強化及び技術適応サイクル構築プロジェクト          |
| 協力期間：2020年12月～2024年12月 | 技協   | 水資源・防災          | 地方防災計画策定・実施能力強化プロジェクト                         |
| 協力期間：2019年4月～2023年6月   | 技協   | 教育              | 小学校理数科教育強化プロジェクトフェーズ3                         |
| 協力期間：2019年3月～2024年4月   | 技協   | 貧困削減            | 金融包摂強化プロジェクト                                  |
| 協力期間：2019年3月～2023年2月   | 技協   | ガバナンス           | 警備能力向上プロジェクト                                  |
| 協力期間：2019年2月～2024年2月   | 技協   | 教育              | 産業人材のニーズに基づく技術教育改善プロジェクト                      |
| 協力期間：2019年1月～2022年1月   | 技協   | ガバナンス           | 国家健全性戦略支援プロジェクトフェーズ2                          |
| 協力期間：2019年10月～2023年10月 | 技協   | ガバナンス           | 公共投資管理強化プロジェクトフェーズ2                           |
| 協力期間：2017年8月～2021年7月   | 技協   | 民間セクター開発、情報通信技術 | 日本市場をターゲットとしたICT人材育成プロジェクト                    |
| 協力期間：2017年7月～2022年7月   | 技協   | 保健医療            | コミュニティ主体の健康づくりプロジェクト                          |
| 協力期間：2017年5月～2021年4月   | 技協   | 環境管理            | 南北ダッカ市及びチッタゴン市廃棄物管理能力強化プロジェクト                 |
| 協力期間：2017年12月～2021年2月  | 技協   | 運輸交通            | 国際空港保安能力強化プロジェクト                              |
| 協力期間：2016年5月～2021年4月   | 技協   | 水資源・防災          | 都市の急激な高密度化に伴う災害脆弱性を克服する技術開発と都市政策への戦略的展開プロジェクト |
| 協力期間：2016年1月～2021年1月   | 技協   | 保健医療            | 看護サービス人材育成プロジェクト                              |

バングラデシュODA事業リスト  
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

| 期間／締結年月                | 事業形態 | 分野課題            | プロジェクト名                                      |
|------------------------|------|-----------------|----------------------------------------------|
| 協力期間：2016年1月～2021年1月   | 技協   | ガバナンス           | 中核都市機能強化プロジェクト                               |
| 協力期間：2015年3月～2019年4月   | 技協   | 情報通信技術          | 教育テレビ設立支援プロジェクト                              |
| 協力期間：2015年2月～2017年3月   | 技協   | 民間セクター開発        | 経済特区開発調査およびBEZA能力向上プロジェクト                    |
| 協力期間：2015年12月～2020年2月  | 技協   | 水資源・防災          | 災害リスク削減のための建物の安全性強化促進プロジェクト                  |
| 協力期間：2014年4月～2019年3月   | 技協   | 水資源・防災          | 高潮・洪水被害の防止軽減技術の研究開発プロジェクト                    |
| 協力期間：2014年12月～2018年11月 | 技協   | 水資源・防災          | 公衆衛生工学局総合能力強化プロジェクト                          |
| 協力期間：2013年8月～2017年10月  | 技協   | 水資源・防災          | 持続的な水関連インフラ整備に係る能力向上プロジェクト                   |
| 協力期間：2013年11月～2018年6月  | 技協   | ガバナンス           | 公共投資管理強化プロジェクト                               |
| 協力期間：2012年2月～2017年1月   | 技協   | ガバナンス           | TQMを通じた公共サービス改善プロジェクト                        |
| 協力期間：2012年10月～2015年12月 | 技協   | 情報通信技術、教育       | ITEEマネジメント能力向上プロジェクト                         |
| 協力期間：2012年10月～2013年12月 | 技協   | 都市開発・地域開発、ガバナンス | バングラデシュ国中核都市包括的開発機能強化プロジェクト                  |
| 協力期間：2011年7月～2016年6月   | 技協   | 保健医療            | 母性保護サービス強化プロジェクトフェーズ2                        |
| 協力期間：2011年6月～2016年5月   | 技協   | 保健医療            | 顧みられない熱帯病対策-特にカラ・アザールの診断体制の確立とベクター対策研究プロジェクト |
| 贈与契約（G/A）：2019年6月      | 無償   | 都市開発・地域開発       | バングラデシュにおける全球測位衛星システム連続観測点高密度化及び験潮所近代化計画     |

バングラデシュODA事業リスト  
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

| 期間／締結年月             | 事業形態 | 分野課題      | プロジェクト名                    |
|---------------------|------|-----------|----------------------------|
| 贈与契約（G/A）：2018年8月   | 無償   | 運輸交通      | 沿岸部及び内陸水域における救助能力強化計画      |
| 贈与契約（G/A）：2015年6月   | 無償   | 水資源・防災    | ダッカ及びラングプール気象レーダー整備計画      |
| 贈与契約（G/A）：2015年5月   | 無償   | 環境管理      | 廃棄物管理機材整備計画                |
| 贈与契約（G/A）：2014年3月   | 無償   | 運輸交通      | 航空保安設備整備計画                 |
| 贈与契約（G/A）：2013年2月   | 無償   | 水資源・防災    | 地下水調査及び深層帯水層水源開発計画         |
| 贈与契約（G/A）：2012年6月   | 無償   | 農業開発／農村開発 | 食糧備蓄能力強化計画                 |
| 借款契約（L/A）調印：2020年8月 | 有償   | 運輸交通      | ジャムナ鉄道専用橋建設事業（第二期）         |
| 借款契約（L/A）調印：2020年8月 | 有償   | 運輸交通      | ダッカ都市交通整備事業（4）             |
| 借款契約（L/A）調印：2020年8月 | 有償   | 運輸交通      | ダッカ都市交通整備事業（5号線北路線）（第一期）   |
| 借款契約（L/A）調印：2020年8月 | 有償   | 運輸交通      | ハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業（第二期） |
| 借款契約（L/A）調印：2020年8月 | 有償   | 農業開発／農村開発 | フードバリューチェーン改善事業            |
| 借款契約（L/A）調印：2020年8月 | 有償   | 都市開発・地域開発 | 都市開発及び都市行政強化事業             |
| 借款契約（L/A）調印：2019年6月 | 有償   | 資源・エネルギー  | マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業（5）       |
| 借款契約（L/A）調印：2019年5月 | 有償   | 運輸交通      | ダッカ都市交通整備事業（1号線）（第一期）      |

バングラデシュODA事業リスト  
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

| 期間／締結年月             | 事業形態 | 分野課題      | プロジェクト名                         |
|---------------------|------|-----------|---------------------------------|
| 借款契約（L/A）調印：2019年5月 | 有償   | 運輸交通      | マタバリ港開発事業（第一期）                  |
| 借款契約（L/A）調印：2019年5月 | 有償   | 資源・エネルギー  | 省エネルギー推進融資事業（フェーズ2）             |
| 借款契約（L/A）調印：2019年5月 | 有償   | 民間セクター開発  | 外国直接投資促進事業（第二期）                 |
| 借款契約（L/A）調印：2018年6月 | 有償   | 保健医療      | 保健サービス強化事業                      |
| 借款契約（L/A）調印：2018年6月 | 有償   | 運輸交通      | ジャムナ鉄道専用橋建設事業（第一期）              |
| 借款契約（L/A）調印：2018年6月 | 有償   | 運輸交通      | ダッカ都市交通整備事業（3）                  |
| 借款契約（L/A）調印：2018年6月 | 有償   | 資源・エネルギー  | マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業（4）            |
| 借款契約（L/A）調印：2017年6月 | 有償   | 運輸交通      | カチプール・メグナ・グムティ第2橋建設及び既存橋改修事業（2） |
| 借款契約（L/A）調印：2017年6月 | 有償   | 運輸交通      | ハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業（第一期）      |
| 借款契約（L/A）調印：2017年6月 | 有償   | 資源・エネルギー  | ダッカ地下変電所建設事業                    |
| 借款契約（L/A）調印：2017年6月 | 有償   | 資源・エネルギー  | マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業（3）            |
| 借款契約（L/A）調印：2017年6月 | 有償   | 農業開発／農村開発 | 小規模水資源開発事業（フェーズ2）               |
| 借款契約（L/A）調印：2016年6月 | 有償   | 水資源・防災    | 災害リスク管理能力強化事業                   |
| 借款契約（L/A）調印：2016年6月 | 有償   | 運輸交通      | クロスボーダー道路網整備事業（バングラデシュ）         |



Bangladesh ODA事業リスト  
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

| 期間／締結年月              | 事業形態 | 分野課題                    | プロジェクト名                |
|----------------------|------|-------------------------|------------------------|
| 借款契約（L/A）調印：2016年6月  | 有償   | 運輸交通                    | ダッカ都市交通整備事業（2）         |
| 借款契約（L/A）調印：2016年6月  | 有償   | 資源・エネルギー                | マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業（2）   |
| 借款契約（L/A）調印：2016年6月  | 有償   | 資源・エネルギー                | 省エネルギー推進融資事業           |
| 借款契約（L/A）調印：2015年12月 | 有償   | 保健医療                    | 母子保健および保健システム改善事業      |
| 借款契約（L/A）調印：2015年12月 | 有償   | 運輸交通                    | 西部Bangladesh 橋梁改良事業    |
| 借款契約（L/A）調印：2015年12月 | 有償   | 資源・エネルギー                | ダッカ-チッタゴン基幹送電線強化事業     |
| 借款契約（L/A）調印：2015年12月 | 有償   | 民間セクター開発                | 外国直接投資促進事業             |
| 借款契約（L/A）調印：2015年12月 | 有償   | 都市開発・地域開発               | 地方行政強化事業               |
| 借款契約（L/A）調印：2015年12月 | 有償   | 都市開発・地域開発               | 都市建物安全化事業              |
| 借款契約（L/A）調印：2014年6月  | 有償   | 水資源・防災、農業開発／<br>農村開発、水産 | ハオール地域洪水対策・生計向上事業      |
| 借款契約（L/A）調印：2014年6月  | 有償   | 資源・エネルギー                | マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業（1）   |
| 借款契約（L/A）調印：2014年6月  | 有償   | 資源・エネルギー                | 天然ガス効率化事業              |
| 借款契約（L/A）調印：2014年6月  | 有償   | 農業開発／農村開発               | 小規模農家農業生産性向上・多様化振興融資事業 |
| 借款契約（L/A）調印：2014年6月  | 有償   | 都市開発・地域開発               | 包括的中核都市行政強化事業          |



バングラデシュODA事業リスト  
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

| 期間／締結年月             | 事業形態 | 分野課題     | プロジェクト名                                  |
|---------------------|------|----------|------------------------------------------|
| 借款契約（L/A）調印：2013年3月 | 有償   | 水資源・防災   | カルナフリ上水道整備事業（フェーズ2）                      |
| 借款契約（L/A）調印：2013年3月 | 有償   | 運輸交通     | カチプール・メグナ・グムティ第2橋建設・既存橋改修事業（1）           |
| 借款契約（L/A）調印：2013年3月 | 有償   | 運輸交通     | バングラデシュ北部総合開発事業                          |
| 借款契約（L/A）調印：2013年3月 | 有償   | 資源・エネルギー | 再生可能エネルギー開発事業                            |
| 借款契約（L/A）調印：2013年2月 | 有償   | 運輸交通     | ダッカ都市交通整備事業（1）                           |
| 借款契約（L/A）調印：2013年2月 | 有償   | 資源・エネルギー | ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設事業                 |
| 借款契約（L/A）調印：2013年2月 | 有償   | 資源・エネルギー | 全国送電網整備事業                                |
| 借款契約（L/A）調印：2012年1月 | 有償   | 保健医療     | 母子保健改善事業（保健・人口・栄養セクター開発プログラム）<br>（フェーズ1） |
| 借款契約（L/A）調印：2011年5月 | 有償   | 水資源・防災   | クルナ水供給事業                                 |
| 借款契約（L/A）調印：2011年5月 | 有償   | 運輸交通     | パドマ多目的橋建設事業                              |
| 借款契約（L/A）調印：2011年5月 | 有償   | 民間セクター開発 | 中小企業振興金融セクター事業                           |